

令和元年度 業務実績報告書

令和2（2020）年6月25日

公立大学法人福岡県立大学

法人の概要

1. 基本的情報	
法人名	公立大学法人福岡県立大学
所在地	福岡県田川市大字伊田4395番地
設立の根拠となる法律	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	8,530,220,100円(全額 福岡県出資)
沿革	<p>昭和20年(1945)4月 福岡県立保健婦学校開設</p> <p>昭和27年(1952)7月 福岡県立保育専門学院開設</p> <p>昭和42年(1967)4月 福岡県社会保育短期大学(保育科、社会福祉科)開学</p> <p>平成 4年(1992)4月 福岡県立大学(人間社会学部)開設</p> <p>平成 9年(1997)4月 大学院人間社会学研究科(修士課程)開設</p> <p>平成15年(2003)4月 看護学部開設</p> <p>平成18年(2006)4月 公立大学法人福岡県立大学に移行</p> <p>平成19年(2007)4月 大学院看護学研究科(修士課程)開設</p>
法人の目標	<p>公立大学法人福岡県立大学は、地(知)の拠点として、大学の個性・強みを生かした教育研究を行い、地域社会の発展に貢献できる優秀な人材の育成をはじめとした取組を着実に実施することを使命とする。</p> <p>理事長のリーダーシップの下、魅力ある大学づくりを一層推進し、社会から高く評価される大学となるために、以下について取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間社会学部と看護学部の連携のもと、関連する分野に関する幅広い視野を持ち、保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍できる資質を持った優秀な職業人を育成する。 ・地域の保健・医療・福祉の発展や大学の特色ある教育に有用な研究を重点的に推進するとともに、地域社会のニーズを踏まえた実践的な研究に取り組む。 ・大学の特色を生かして、社会人のリカレント教育の充実や、県民の生涯学習を推進するとともに、地域の教育活動を支援する取組や保健・福祉の向上に貢献する取組を積極的に実施する。 <p>1 教育:(1)特色ある教育の展開、(2)教育活動の活性化、(3)意欲ある学生の確保、(4)学生支援の充実</p> <p>2 研究:(1)特色ある研究の推進、(2)研究の実施体制等の整備</p> <p>3 地域貢献及び国際交流:(1)地域社会への貢献、(2)国際交流の推進</p> <p>4 業務運営の改善及び効率化:(1)大学運営の改善、(2)事務等の効率化・合理化、(3)社会的責任・安全管理の徹底</p> <p>5 財務内容の改善:(1)財務基盤の強化、(2)経費の節減</p> <p>6 自己点検評価及び情報の提供:(1)自己点検・評価、(2)情報公開・広報</p>
法人の業務	<p>1 福岡県立大学を設置し、これを運営すること。</p> <p>2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。</p> <p>3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。</p> <p>4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。</p> <p>5 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。</p> <p>6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。</p>

2. 組織・人員情報

(1) 役員

役員の数値は、公立大学法人福岡県立大学定款第7条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人と定めている。また、役員任期は、同定款第11条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長(学長)	柴田 洋三郎	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	昭和46年 3月 九州大学医学部卒業 昭和56年 7月 シカゴ大学客員准教授 昭和63年 9月 九州大学教授 平成 8年 9月 九州大学学生部長 平成 9年 4月 九州大学副学長(～平成14年3月) 平成15年10月 九州大学副学長 平成16年 4月 九州大学理事・副学長 平成22年 4月 独立行政法人大学入試センター 試験・研究統括官 平成24年 4月 公立大学法人 福岡県立大学 理事長・学長
副理事長	松 本 次 好	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	昭和53年 4月 文部省入省 平成18年 4月 九州大学総務部長 平成20年 4月 島根大学理事・副学長・事務局長 平成24年 2月 福岡教育大学理事・副学長 平成25年 2月 環太平洋大学事務局長 平成27年 4月 公立大学法人福岡県立大学 副理事長
常務理事(事務局長)	吉 村 静 男	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	昭和53年 4月 福岡県採用 平成15年 4月 漁政課長 平成23年 4月 人事委員会次長 平成25年 4月 水資源対策長 平成27年 4月 公立大学法人福岡県立大学 常務理事(事務局長)
理事(学外)	古 野 金 廣	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	昭和47年 5月 麻生セメント(株)入社 平成 元年 4月 麻生教育サービス(株)代表取締役社長 平成19年 7月 (株)麻生代表取締役専務取締役 平成19年 7月 学校法人麻生塾副理事長 平成19年12月 麻生レコードマネジメント(株)代表取締役 社長 平成28年 6月 公立大学法人福岡県立大学理事
理事(学外)	芳 賀 晟 壽	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	昭和51年 1月 (社)北九州青年会議所理事長 昭和56年 8月 (株)芳賀代表取締役社長・会長 昭和56年12月 芳賀教育文化振興会理事長 昭和62年10月 福岡県教育委員会委員・委員長 平成 2年11月 社会福祉法人年長者の里理事長 平成 3年 7月 北九州商工会議所常議員 平成14年10月 (社)北九州高齢者福祉事業協会会長 平成18年 4月 公立大学法人福岡県立大学理事 平成20年 4月 北九州市社会福祉協議会会長

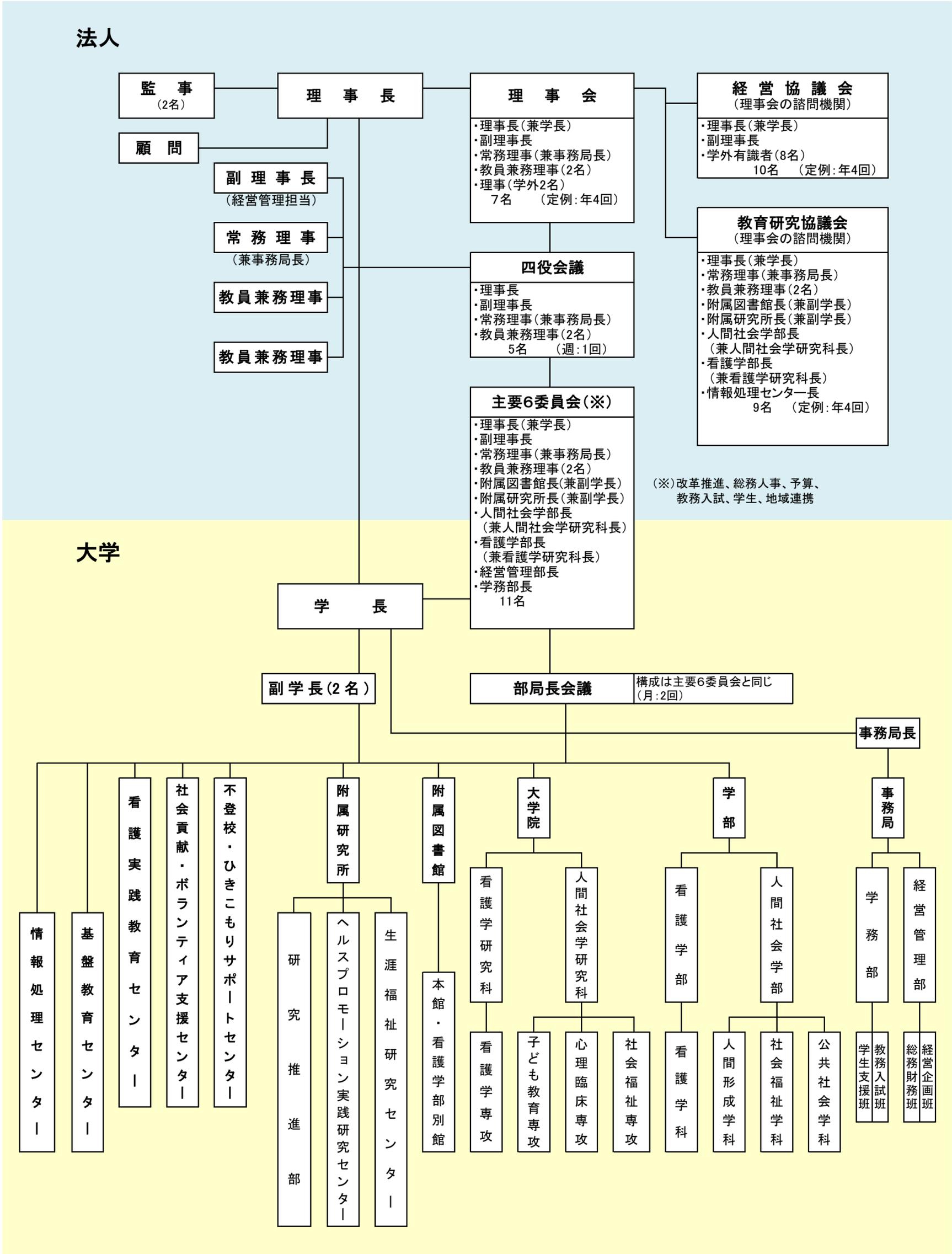
理事(学内)	石崎龍二	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成5年3月九州大学理学研究科博士後期課程修了 平成6年4月福岡県立大学助手 平成12年4月福岡県立大学助教授 平成25年4月福岡県立大学人間社会学部教授 平成26年4月福岡県立大学教員兼務理事					
理事(学内)	松浦賢長	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成2年3月東京大学医学系研究科博士課程修了 平成3年3月カリフォルニア大学バークレー校研究助手 平成5年4月京都教育大学教育学部助教授 平成9年3月カリフォルニア大学バークレー校客員研究員 平成15年4月福岡県立大学看護学部教授 平成20年4月福岡県立大学看護学部教授 兼附属図書館長 平成22年4月福岡県立大学看護学部教授 兼附属研究所長 平成25年4月福岡県立大学教員兼務理事					
監事	井上道夫	平成30年4月1日～令和3年度の 財務諸表の承認の日	平成元年4月弁護士開業 平成6年4月井上法律事務所開設 平成30年4月公立大学法人福岡県立大学監事					
監事	梅田久和	平成30年4月1日～令和3年度の 財務諸表の承認の日	昭和60年4月麻生セメント入社 平成7年10月センチュリー監査法人入所 平成17年6月新日本監査法人マネージャー 平成17年7月梅田公認会計事務所開設 平成28年4月公立大学法人福岡県立大学監事					
(2)教員								
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教員数	常勤(正規)	102人	104人	108人	113人	112人	111人	
	内訳	教授	23人	23人	21人	25人	24人	25人
		准教授	31人	32人	34人	31人	32人	32人
		講師	22人	23人	24人	25人	24人	22人
		助教	21人	21人	21人	20人	22人	23人
		助手	5人	5人	8人	12人	10人	9人
非常勤講師	69人	70人	68人	63人	63人	56人		
合計		171人	174人	176人	176人	175人	167人	
教員数増減の主な理由								

(3)職員							平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員数	事務局長		1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	
	正規職員	県派遣	13人	13人	14人	14人	13人	13人				
		ブローパー	7人	7人	7人	7人	8人	8人				
		他団体派遣	0人	0人	0人	0人	0人	0人				
		その他	0人	0人	0人	0人	0人	0人				
		計	20人	20人	21人	21人	21人	21人				
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	11人	13人	15人	13人	14人	14人					
	合計	32人	34人	37人	35人	36人	36人					
職員数増減の主な理由												
(4)法人の組織構成												
別紙のとおり												
3. 学生に関する情報												
関連する学部・大学院	学部学科、大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100	定員充足率の推移 (%)							
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
人間社会学部	計	630人	705人	112%	113	112	112	114	114	112		
内訳	人間社会学部	600人	675人	113%	115	112	114	115	114	113		
	公共社会学科	200人	218人	109%	116	113	111	113	112	109		
	社会福祉学科	200人	227人	114%	118	113	116	117	114	114		
	人間形成学科	200人	230人	115%	110	112	114	114	116	115		
大学院	人間社会学研究科	30人	30人	100%	90	97	83	93	113	100		
看護学部	計	384人	424人	110%	100	101	98	105	107	110		
内訳	看護学部	360人	395人	110%	101	101	98	106	108	110		
	看護学科	360人	395人	110%	101	101	98	106	108	110		
	大学院 看護学研究科	24人	29人	121%	92	100	100	96	83	121		
収容定員と収容数に差がある場合の主な理由												
看護学部の定員充足率が100%を超えている主な理由は、平成28年度以降の入学者数が定員を超過しているため。												

4. 審議機関情報			
(1)経営協議会			
区分	氏名	任期	現職
理事長	柴田洋三郎	平成30年4月1日～令和2年3月31日	公立大学法人福岡県立大学理事長
副理事長	松本次好	平成30年4月1日～令和2年3月31日	公立大学法人福岡県立大学副理事長
学外委員	秋吉一明	平成30年4月1日～令和2年3月31日	福岡県立大学と共に歩む会 会長
	野口久美子	平成30年4月1日～令和2年3月31日	福岡県立大学同窓会 会長
	北原守	平成30年4月1日～令和2年3月31日	北九州市手をつなぐ育成会(親の会) 顧問
	山本博康	平成30年4月1日～令和2年3月31日	福岡県立田川高等学校 校長
	齋藤明	平成30年4月1日～令和2年3月31日	前 独立行政法人大学入試センター 監事
	谷口金蔵	平成30年4月1日～令和2年1月27日	前 田川商工会議所 会頭
	亀川寿	令和2年1月28日～令和2年3月31日	田川商工会議所 会頭
	二場公人	平成30年4月1日～令和2年3月31日	田川市長
	吉村恭幸	平成30年4月1日～令和2年3月31日	(一社)福岡県社会保険医療協会 会長
(2)教育研究協議会			
区分	氏名	任期	現職
学長(理事長)	柴田洋三郎	平成30年4月1日～令和2年3月31日	理事長
学部長	上野行良	平成30年4月1日～令和2年3月31日	人間社会学部長兼人間社会学研究科長
	尾形由起子	平成30年4月1日～令和2年3月31日	看護学部長兼看護学学術研究科長
学内組織の長	永嶋由理子	平成30年4月1日～令和2年3月31日	副学長兼附属図書館長
	小嶋秀幹	平成30年4月1日～令和2年3月31日	副学長兼附属研究所長
	江上千代美	平成30年4月1日～令和2年3月31日	情報処理センター長
	石崎龍二	平成30年4月1日～令和2年3月31日	教員兼務理事
	松浦賢長	平成30年4月1日～令和2年3月31日	教員兼務理事
	吉村静男	平成30年4月1日～令和2年3月31日	事務局長

公立大学法人福岡県立大学組織図

平成31年4月1日現在



法人自己評価	評価委員会意見・コメント等
<p>I 全体</p> <p>【令和元年度】</p> <p>公立大学法人である本学は、福祉系の公立大学として保健・医療・福祉の高度な専門的人材の養成、地域に貢献する研究及び社会活動の推進の役割を担っています。</p> <p>第3期中期計画期間の2年目となる令和元年度は、第2期中期計画期間に引き続き、学長のリーダーシップのもと、大学改革を推進し、PDCAサイクルによる改善に取り組みました。特に、学長主導のもと、めまぐるしく打ち出される国の高等教育改革に迅速に対応できる大学の“基礎体力”の増進とそれを可能にする意思決定の柔軟性向上に全学挙げて取り組みました。第2期中期計画期間後半の委員会・部会組織の見直しや人間社会学部改革に引き続き、令和元年度には、学部を越えた教育プログラムの進展や附属研究所のセンター体制見直しなどを含む機能強化が進みました。これらの全学的検討においては、公立大学としての福岡県立大学の使命を常に問い直し、共有していくというプロセスが不可避となり、教職員や各組織間の意思疎通がより無駄を削ぎ落とした形で可能になりました。先の見えない将来を見通す試みの中で、福祉系総合大学としての方向性を打ち出すことのできる基盤ができたといえます。</p> <p>将来構想についても議論が重ねられ、将来構想検討部会が中心となって具体的な連合大学院構想の実現に向けた視察・調整を開始しました。研究においても全国から注目される拠点を作るという理念のもと、より魅力ある大学として常に時代の一步先をゆく変革を行っていくという姿勢が生まれた年でした。</p> <p>入口管理は、教職協働体制のもと「高大連携教職員合同研修会」「高校生向けセミナー」「高校の先生限定受験指導セミナー」「高校の先生向け受験指導個別相談」をオープンキャンパスと同時開催するなど、積極的な広報活動に努めました。また、高校生にも門戸を広げた授業参観ウィークを実施しましたが、本学を第一志望とする多数の生徒が授業参観に訪れました。これらの結果、学部・一般入試の志願倍率が目標とする4倍を上回り5.1倍となりました。なお、令和3年度入試から実施する新たな入試方法の開発を行いました。</p> <p>出口管理は、学生委員会の下に置かれた進路・生活支援部会を中心に、国家試験対策に取り組み、新卒者における看護師合格率は100%、保健師100%、助産師100%、社会福祉士79%、精神保健福祉士93%と全国平均を上回る合格率を達成することができました。就職対策は、学生キャリア支援体制の強化を目指した教職協働体制を推進し、卒業生も対象にした具体的な支援活動を行いました。各種ガイダンスも積極的に展開することより、就職率は100%と過去最高の水準を達成しました。</p> <p>教育は、全学横断型教育プログラムの保健福祉情報プログラムとキャリア支援プログラムに関連して、「学修証明書(データサイエンス)(キャリアマネジメント)」を発行する仕組みを両学部を整えることができました。アクティブ・ラーニングに関する意識が教員の中で高まり、新しいシラバスの様式にアクティブ・ラーニングの視点を取り入れることができました。また、ケアリング・アイランド大学コンソーシアムが中心となり、反転授業を始めとした各種のオンライン授業の開発を積極的に進めました。e-ラーニングシステムの利用については、142コースを開設し、学生の利用率は89%となりました。学部のシラバスを全面的に見直し、課題の事前周知とアクティブ・ラーニングの明確化を図り、電子化シラバスとして整備することができました。学生の支援については、引き続きGPA制度を活用し、GPAの低い学生全員を面接指導する一方、GPA高得点の学生を学位記・卒業証書授与式で表彰しました。不登校・ひきこもりサポートセンターにおけるボランティア活動に関する学生表彰も行っています。さらに、寄附金を活用した新しい特別奨学金制度を新設しました。</p> <p>研究は、全学的に科研費申請支援のための説明会を行い、その上で申請に向け全教員に個別に働きかけるなど、科学研究費補助金をはじめとした外部研究資金の獲得件数・金額の向上を目指しました。その結果、獲得件数は46件となりました。研究奨励交付金事業においては、公募要領を見直し、より適正な研究費の配分の仕組み整備と研究水準の向上に取り組みました。研究事業を附属研究所直轄にする等の改革をはじめとして、引き続き附属研究所の役割を議論し、変革に取り組んでいます。</p> <p>地域連携に基づく活動は、各センターを中心に活発に行うことができました。特に不登校・ひきこもりサポートセンターは全国的にも注目されているところであり、全国からの視察を受け入れました。</p> <p>国際交流については、受入留学生は28名となりました。新型コロナウイルス感染症の流行拡大前に、交換留学生の派遣および受け入れについて各協定校と密接な連絡を取り合い、速やかに適切な対応を行うことができました。</p> <p>総合的には、第3期中期計画の2年目となり、学長のリーダーシップのもと第2期に整備された基盤の上に、継続した事業推進をするだけでなく、大学の基礎体力と柔軟性を教育以外の側面においても進展させることができました。「教育」以外の項目、すなわち「研究」「社会貢献」「業務運営」「財務」においても自己評価Aを提示させていただくことができました。これら本学の基礎体力と柔軟性は、学長のリーダーシップのもと、国レベルの教育改革の波をいち早く的確にとらえた組織改革はもとより、特に令和元年度後半から生じている新型コロナウイルス感染症に関する危機管理における臨機応変かつ的確な対応を可能にしたといえます。令和元年度は本学の使命遂行にあたってより円滑なプロセスと高い水準の成果を得たと言えますが、それは学長が発信し続けた教員・職員の自己変革が各組織レベルでも行われるようになってきたからであると見るすることができます。</p>	

II 中期目標項目

1 教育

【令和元年度】

1 専門的支援力の養成等

特色ある体系的な教育課程の編成については、保健福祉情報プログラムとキャリア支援プログラムに関連して、「学修証明書(データサイエンス)(キャリアマネジメント)」を発行する仕組みを両学部を整えました。

教養教育の充実として、教養演習テキストの改訂作業を行い、新年度の授業計画を新シラバス様式に沿って作成しました。英語では外部試験を実施し習熟度を把握して指導を行い、eラーニング教材の活用を進めました。

人間社会学部における専門教育の充実については、令和元年度入学生を対象に、幼稚園教諭一種免許・保育士資格及び新教職課程のための新カリキュラム、公認心理師養成のためのカリキュラムを実施しました。専門科目「手話」の新設が決定しました。キャリア形成支援プログラム科目「人的資源管理論」を本年度後期に実施しました。また総合人間社会コースが4年次カリキュラムまで完成しました。

看護学部における専門教育の充実については、モデルコア・カリキュラムを参考に改訂したカリキュラムを実施しました。新たな授業科目「看護倫理学」「医療安全」「チーム医療論」「災害看護学」「健康科学」を加えました。「災害看護学」については、ケアリング・アイランド大学コンソーシアム加盟大学から教員が参画し、15回の合同講義(オンデマンド動画)を撮影・制作しました。他の看護系大学との連携をもとにした教育については、本年度よりケアリング・アイランド大学コンソーシアムに名称変更を行い事業展開しました。ケアリング・アイランド大学コンソーシアム加盟大学が共同して、災害看護の反転授業(講義をオンラインで事前に聴講し、それをもとに、授業の場で議論する形式)を初めて行いました。

各種の国家試験合格率(看護師、保健師、助産師、社会福祉士、精神保健福祉士)は、全国平均を上回りました。

2 高度専門職業人の人材育成

人間社会学研究科における専門教育の充実については、平成29年度に整備した公認心理師及び臨床心理士養成のためのカリキュラムを実施しました。社会福祉分野と地域社会分野を統合して新たに編成した「専門科目」群を実施しました。

看護学研究科における専門教育の充実については、専門看護師、助産実践形成の各コースの実習について見直しを行いました。助産実践アドバンスコースのカリキュラムの検討を行い結果、コースの廃止を行いました。

3 教育活動の活性化

効果的なFDについては、教員対象のFDセミナーを7回開催しました。授業参観ウィークを5日間実施し、高校生にも門戸を広げたところ、高校生22名(延べ42名)が授業を参観しました。

学生の主体的な学修を促進する効果的な教育方法の展開については、文部科学省が試行実施した学生調査に参加しました。アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の実施に向け、シラバス(電子版)を作成しました。自習時間確保に関する課題や必要な支援を明らかにするために、学生の支援ニーズ調査を実施し、結果をもとに備品整備やオフィスパワー周知等の自習環境の整備に取り組みました。

教育活動の定期的・多角的な評価の実施については、成績評価の基準を全学で統一するための「成績評価のガイドライン」を作成し、令和2年度の新シラバスに反映させました。

4 アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生の確保

学部・一般入試の志願倍率が目標とする4倍を大幅に上回り5.1倍となりました。令和3年度入試から実施する新たな入試方法の開発を行いました。

「高校生向けセミナー」(サマースクール)を夏のオープンキャンパスと同時開催しました。「高校の先生限定受験指導セミナー」「高校の先生向け受験指導個別相談」を夏のオープンキャンパスで開催しました。「高大連携教職員合同研修会」を秋のオープンキャンパスと同時開催しました。

5 学生の学修支援と生活支援

学生の自主的学修を促すために、分館ラーニング・コモন্ズの使い方および活用事例を学内会議や図書館OR・ゼミ等を通し、教員及び学生へ周知を図りました。また、ラーニング・コモন্ズ内の学習環境の整備として、パーティション及びデスクトップ用モニターを設置しました。図書館本館については、40台あるノートパソコンのネット環境を改善するために無線から有線LANに切替えを行い、学習環境を整備しました図書館入館者数は45,503人、図書貸出数は29,627冊、eラーニングコース開設数は142科目、eラーニングシステムの学生利用率は88.8%と、目標を上回りました。

多様な学生に対する学修・学生生活支援体制の充実・強化については、GPA2.0以下の成績不振の学生に対し個別面談を行い、成績改善がみられない学生の状況を継続的に把握し、生活面も含めた学修支援を行いました。令和2年度の開設に向け、学生総合支援センター規則を定めました。

経済的に修学が困難な学生に対する支援については、寄附金を活用した新しい特別奨学金制度(真島・市場特別奨学金)を新設しました。

6 キャリア支援

学生のキャリア支援体制の充実・強化については、進路生活支援部会において、教員と学生支援班職員に加えてキャリアサポートセンター・就業力向上支援室の担当者が参加し、情報共有を行っています。就職支援及び大学院入試のため、TOEICトライアル講座を開講しました。卒業生に対する就職相談窓口を開設し、情報提供体制を整備しています。不登校・ひきこもりサポートセンターの活動参加者に対する表彰(県大こどもサポートセンター表彰制度)を実施しました。

病院説明会と学内業界研究会を実施しました。就職率は100%となり、目標を上回りました。

実施事項別評価は、Aを7項目、Bを13項目とします。

2 研究

【令和元年度】

1 特色ある研究の推進

本学の特徴を生かした研究プロポーザルを実施し、研究プロジェクトを推進しました。福智町・福智町社会福祉協議会との連携協定を締結し、共同研究の基盤を構築しました。

2 研究の実施体制等の整備

研究支援機能・研究推進機能を強化するため、研究事業を研究推進部直轄にすることとしました。

積極的に外部研究資金の導入を推進しました。外部研究資金の応募件数は60件、獲得件数は46件と目標を大きく上回りました。

研究倫理の徹底については、研究倫理・不正行為防止研修と研究費適正使用説明会を開催しました。

3 研究水準向上と成果の公表

研究水準把握のための調査を行い、課題を抽出しました。研究成果の公表推進については、附属研究所と図書館が連携し、公表のあり方を検証しました。

機関リポジトリの活用及び促進に向け、機関リポジトリ細則の精練を行いました。

実施事項別評価は、Aを1項目、Bを7項目とします

3 地域貢献及び国際交流

【令和元年度】

1 地域社会との連携

公開講座を5回実施しました。リカレント教育については、ケアリングアイランド大学コンソーシアムの加盟大学との連携のもと、「看護教育における個人情報保護と守秘義務」研修会を主催しました。また、福岡県看護協会主催の「看護学校と職場の情報交換会」に教員が1名講師として参加しました。

2 地域活性化への支援

不登校・ひきこもりサポートセンターの県大子どもサポーター派遣事業では実人数294名、延べ3,846名の学生が活動しました。また、寄付金をもとに県内の適応指導教室に通級する児童生徒を対象としたキャンプ(宗像市)を学生が中心となって成功させることができました。フリースクール事業では、延べ2,147名の児童生徒が通級しました。登校開始率は50.0%でした。また、福岡県の不登校復帰支援事業を受託し、県内の適応指導教室の質の向上を図りました。全学横断型教育プログラム「援助力養成プログラム」については、運営会議の中で課題を把握し、PDCAサイクルを回しました。

社会貢献ボランティア支援センターでは、外部ボランティア団体・機関と学生とのコーディネートを実施し、団体登録が223件、活動学生数が延べ827人となりました。福岡県重点課題授業「土曜の風」(地域学習支援事業)を開始し、延べ2,036名の学生派遣を行いました。

3 国際交流の推進

協定締結校との教員交流については新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。後藤寺小学校の総合学習に留学生を派遣する文化交流プログラムを実施しました。田川市内の中学校において留学生が英語の授業支援を行い、生徒との交流を持ちました。

留学生の支援体制の充実については、新型コロナウイルス感染症の流行拡大前に、交換留学生の派遣および受け入れについて各協定校と密接な連絡を取り合い、速やかに適切な対応を行いました。派遣・受入留学生数は47名となりました。うち、受け入れの人数は28名です。

実施事項別評価は、Aを1項目、Bを4項目とします。

4 業務運営の改善及び効率化

【令和元年度】

1 組織運営の改善・強化

新たな教育研究拠点として発展させるため、不登校・ひきこもりサポートセンターを附属研究所より独立させました。また、ヘルスプロモーション実践研究センターを令和元年度末、生涯福祉研究センターを令和2年度末で閉所することとしました。さらに看護実践教育センターにおいては、糖尿病認定看護師教育課程の学生募集を停止し、特定行為研修を行う機関として令和3年度の開講に向け、特定行為研修部門を新設しました。

教員の士気を高めるための教育環境整備については、ベストティーチャー表彰を行いました(1名)。研究奨励交付金制度の募集要項を見直し、制度の充実を図りました。

SDIについては、九州大学主催のSD研修(新任課長級)、公立大学協会主催の大学改革支援研究会及び公立大学に関する基礎研修に職員を派遣しました。

事務局プロパー職員に対する人事評価を試行しました。

2 事務事業等の効率化

インターネット出願システムと電子シラバスを導入し、事務作業の大幅な省力化を図ることができました。また、決算業務マニュアルの更新を行いました。その他の既存業務マニュアルについても、見直しを行いました。

3 人権尊重、法令遵守の徹底及びリスクマネジメント体制の整備

田川郡人権・同和対策推進協議会主催の研修会に、前期89名、後期96名の教職員が参加しました。当日参加できなかった教職員に対しては、当研修資料を配布するとともに、県や市町村主催の人権講座等への参加を奨励しました。

リスクマネジメント体制の整備・確立については、新型コロナウイルス感染症に対する予防等対策のため、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置した。予防対策や感染者発生時の対応を協議、検討する中で、卒業式式典を中止し学位記授与式を分散して実施しました。

実施事項別評価は、Aを1項目、Bを7項目とします。

5 財務内容の改善

【令和元年度】

1 自己収入の積極的確保

外部研究資金公募情報をホームページに掲載し、全教員にメールを発信するとともに、科研費獲得のための研修会を実施しました。

寄付金の受け入れについては、常時ホームページに掲載するとともに、大学広報誌に掲載するなどの広報活動を実施しました。外部資金の獲得額は、6,776万円となり、目標を3割以上上回りました。

大学施設については、利用料金の改正を行いました。

2 業務効率化による経費の節減

随時、既設の電灯管をLEDに更新しました。老朽化した空調機器4箇所について適宜更新を図りました。

インターネット出願導入に併せて、入学検定料の収納業務を代行業者に委託しました。

実施事項別評価は、Aを1項目、Bを2項目とします。

6 自己点検・評価及び情報の提供

【令和元年度】

1 内部質保証システムによる大学の質の維持・向上

次期の大学認証評価に向けて、受審先を新しい認証評価機関である「大学教育質保証・評価センター」にすることとし、受審に向けた学内体制の整備計画をIR推進室にて立案しました。アニュアルレポートの体裁・内容について、抜本的な改革を図るための検討をはじめました。県公立大学法人評価委員会の評価結果について大学改革セミナーを開催し、全教職員に周知するとともに、教員の教育・研究・社会貢献の実績調査を行い、ホームページに掲載しました。

2 県大ブランドイメージの醸成

高校訪問や入試説明会、出前講座等を積極的に行い、本学の情報を発信しました。ホームページに記載されている情報について充実を図りました。入試マガジン「福岡県立大学で学びませんか」(Facebook)の情報を適宜更新いたしました。公共社会学科において、Instagramを開設しました。

学内で発行されているパンフレットやリーフレットの情報を収集し、大学案内パンフレット(2種)の作成や大学プロジェクト(土曜の風)のリーフレットを更新しました。

実施事項別評価は、Bを4項目とします。

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※1 福祉社会の実現に貢献できる専門的支援力の養成と多様なニーズに包括的に対応できる人材の育成の続き	2【教養教育の充実】 ①導入教育の充実により、大学教育への円滑な移行を図る。 ②教養科目において導入教育の中心となっている「教養演習」の授業内容及び方法を継続的に改善する。 ③語学教育科目の充実を図る。 ④科目区分の再編により、社会変化に柔軟に対応可能な教養教育カリキュラムを構築する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・導入教育科目の新設 :2科目(既存科目の改編を含む)(期末) ・科目区分の再編 :1回以上(期末)	2【令和元年度計画】 【教養教育の充実】 ①既存の導入教育科目を改善しながら実施するとともに、大学教育への移行をより効果的に達成するために必要となる教育要素について検討する。 ②「教養演習」の授業内容・方法に関して、全学共通の授業実施計画を策定する。 ③語学教育の課題を再検討し、語学教育の強化を図る。 ④教養教育カリキュラムの改善に向けて、既存科目の見直し案を作成する。	1	【令和元年度の実施状況】 【教養教育の充実】 ①導入教育の位置づけを明確にするため、「学ぶ力」に関わる科目を基盤教育科目の主たる構成要素と位置づけた科目区分の再編案を作成した(本項目④)。 ②教養演習テキストの改訂作業を終了し、新年度の授業計画を新シラバス様式に沿って作成した。 ③英語では外部試験を実施し習熟度を把握して指導を行い、eラーニング教材を活用した。就職支援及び大学院入試のため、TOEICトライアル講座を開講した。中国語・韓国語の検定試験やスピーチ大会に関する情報提供及び学習指導を行った。 ④教養教育カリキュラムにおける科目区分の再編案を作成した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		2
	3【専門教育の充実(人間社会学部)】 ①カリキュラムと科目内容の見直しにより、社会福祉・保育・心理等の分野で求められる対人援助力等を養成する教育を推進する。 ②総合人間社会コースの保健福祉情報教育プログラム等の充実により、多様なニーズに包括的に対応できる専門的実践力を強化する教育を推進する。 ③他大学との連携による教育を充実する。(県内福祉系大学とのボランティア教育に関する連携に向けた検討) ○評価指標(指標及び達成目標) ・カリキュラムと科目内容の見直し・改善 :全専門科目(期末)	3【令和元年度計画】 【専門教育の充実(人間社会学部)】 ①H31(2019)年度入学生を対象に、幼稚園教諭一種免許・保育士資格及び新教職課程のための新カリキュラム、公認心理師養成のためのカリキュラムを実施する。また、新カリキュラムの社会調査実習を効果的に実施する。「手話と点字」「福祉英語」の開講に向けて授業内容、到達目標等具体的な実施内容について検討する。 ②保健福祉情報教育プログラム・キャリア形成支援プログラム等の充実により、多様なニーズに包括的に対応できる専門的実践力を強化する教育を推進する。 ③県内福祉系大学との連携の可能性等について複数の大学と情報交換を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・カリキュラムと全科目の科目内容を点検する。	1	【令和元年度の実施状況】 【専門教育の充実(人間社会学部)】 ①R1年度入学生を対象に、幼稚園教諭一種免許・保育士資格及び新教職課程のための新カリキュラム、公認心理師養成のためのカリキュラムを実施した。また、社会調査協会より、優れた社会調査実習計画として公共社会学科がR1年度助成対象教育組織(調査費助成)に選定された。専門科目「手話」の新設が決定した。「福祉英語」は検討継続中である。 ②キャリア形成支援プログラム科目「人的資源管理論」を本年度後期に実施した。また総合人間社会コースが4年次カリキュラムまで完成した。 ③県内の福祉系大学(西南女学院大学、久留米大学、福岡医療短期大学、北九州市立大学)とボランティア教育に関して情報交換を行った。 ○目標実績 ・カリキュラムと全科目の科目内容を検討した。	A	【高く評価する点】 ・公共社会学科が社会調査協会より、優れた社会調査実習計画として評価された。 ・総合人間社会コースが4年次カリキュラムまで完成した。 【実施(達成)できなかった点】		3

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※1 福祉社会の実現に貢献できる専門的支援力の養成と多様なニーズに包括的に対応できる人材の育成の続き	4【専門教育の充実(看護学部)】 ①看護技術強化のための統合科目を開設する。 ②看護実践力強化のための臨地実習教育を充実させる。 ③他大学との連携による教育を充実させる。 (ケアリングアイランド九州沖縄コンソーシアムによる連携) ○評価指標(指標及び達成目標) ・カリキュラムと科目内容の見直し・改善 :全専門科目(期末) ・モデル・コア・カリキュラムを参考にしたカリキュラムの改訂 :H31年度の実施 ・看護技術統合科目の開設 :H35年度の実施	4【令和元年度計画】 【専門教育の充実(看護学部)】 ①看護技術を強化するために、専門科目の見直しを行う。 ②看護実践力強化のために、臨地実習での教育内容を検討する。 ③教育の充実を図るために、ケアリング・アイランド九州沖縄大学コンソーシアムを構築し、他大学との連携による講義の相互受講システムの検討を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・カリキュラムと全科目の科目内容を点検する。 ・モデル・コア・カリキュラムを参考に改訂したカリキュラムを実施する。	1	【令和元年度の実施状況】 【専門教育の充実(看護学部)】 ①看護技術を強化するために、領域の枠を超え、段階的に学内で教授する看護技術(演習科目内容)を検討した。 ②看護実践力強化のために、段階的に臨地実習で行う教育内容を検討した。 ③教育の充実を図るために、本年度より「ケアリング・アイランド大学コンソーシアム」に名称変更し、事業展開を行った。他大学との連携による講義の相互受講は前期8科目、後期9科目を開講し、本学から3名が後期1科目を受講した。また、コンソーシアムオリジナル科目「キャリア像確立講義Ⅰ」・「キャリア像確立講義Ⅱ」の2科目について、変更のためにシラバスの検討を開始した。さらに、相互受講科目による学修証明書の発行について検討を開始した。 ○目標実績 ・H30年度からの文科省コアカリキュラムの方針に沿い、全科目の科目点検のうえ、5科目の検討を行った。 ・検討の結果、令和元年度に、「看護倫理学」「医療安全」「チーム医療論」「災害看護学」「健康科学」を改正した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.20 「大学間連携」	4
	5【学修成果の検証】 各種データを用いた学修成果の検証を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・授業の学修到達目標に対する達成度(授業評価アンケート) :全学平均3以上(4段階評定)(単年) ・DP到達度(卒業時アンケート) :全学平均4以上(5段階評定)(単年) ・国家試験合格率 : 看護師 98%以上(単年) 保健師 90%以上(単年) 社会福祉士65%以上(単年) 精神保健福祉士70%以上(単年)	5【令和元年度計画】 【学修成果の検証】 ①各種データ(授業評価・卒業時・卒業生・就職先アンケート等)を用いて学修成果を検証するとともに学修成果の評価の方針を検討する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・授業の学修到達目標に対する達成度(授業評価アンケート) :全学平均3以上(4段階評定) ・DP到達度(卒業時アンケート) :全学平均4以上(5段階評定) ・国家試験合格率 :看護師 98%以上 保健師 90%以上 社会福祉士65%以上 精神保健福祉士70%以上	1	【令和元年度の実施状況】 【学修成果の検証】 ①R1年度の授業評価アンケートを前期と後期に実施した。卒業生・就職先アンケートを実施し、進路・生活支援部会(11月)にて結果の検証を行った。R1年度卒業時アンケートを3月に実施した。学修成果の評価の方針を検討した。 ○目標実績 ・授業の学修到達目標に対する達成度(授業評価アンケート) :3.2 ・DP到達度(卒業時アンケート) :4.3 ・国家試験合格率 :看護師 100.0%(95名/95名) 保健師 100.0%(12名/12名) 社会福祉士 78.9%(45名/57名) 精神保健福祉士 93.3%(14名/15名)	A	【高く評価する点】 国家試験において、看護師、保健師及び助産師は、合格率100%、社会福祉士は合格率78.9%、精神保健福祉士は合格率93.3%と目標値を大きく上回った。 【実施(達成)できなかった点】	No.7 「資格試験合格率、免許の取得」 No.8 「学生による授業評価」	5

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 高度専門職業人の人材育成 地域社会、福祉政策、対人援助の専門知識を持ち、高度福祉社会の実現に貢献できる人材の育成および地域の保健・医療・福祉分野の施策展開を推進できる高度な職業人としての看護職者や、看護学の創造と発展に貢献できる研究者・教育者を育成するためのカリキュラムの充実を図る。	1【体系的な教育課程の編成】 ①教育に係る3つのポリシーを検討し、改訂する。 ②ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと整合した体系的な教育課程の編成と定期的な点検・見直しを実施する。 ③ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいた適切な教育方法を展開する。 ④修士課程を見直すとともに、博士課程の設置を検討する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・教育に係る3つのポリシー改訂 : H33年度の実施	1【令和元年度計画】 【体系的な教育課程の編成】 ＜人間社会学研究科＞＜看護学研究科＞ ①教育に係る3つのポリシーについて検討する。 ②ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと整合した体系的な教育課程の編成を検討する。また、定期的な点検・見直しを実施する。 ③ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいた適切な教育方法について検討する。 ④修士課程の現状を分析するとともに、博士課程の設置について検討する。	1	【令和元年度の実施状況】 【体系的な教育課程の編成】 ＜人間社会学研究科＞＜看護学研究科＞ ①ディプロマ・ポリシーを学力の三要素に対応した案を作成した。 ②改訂後のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーと整合した体系的な教育課程の編成について検討した。また、定期的な点検・見直しを行った。 ③改訂後のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに基づいた適切な教育方法について検討した。 ④博士課程の設置については、将来構想検討部会において連合大学院構築のための他大学の視察実施を行うなど実際的な検討をおこなった。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		6
	2【専門教育の充実(人間社会学研究科)】 高度福祉社会の実現に貢献できる職業人育成を目的とした、カリキュラムと科目内容の見直し、実習等の充実を図る。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・カリキュラムと科目内容の見直し・改善 : 全科目(期末)	2【令和元年度計画】 【専門教育の充実(人間社会学研究科)】 ＜心理臨床専攻＞ H29年度に整備した公認心理師及び臨床心理士養成のためのカリキュラムを実施する。 ＜社会福祉専攻＞ 社会福祉分野と地域社会分野を統合した新たなカリキュラムを実施する。 ＜子ども教育専攻＞ 設置から2年間経過した現行カリキュラムの問題点や課題を踏まえ、その見直しに向けた検討を行う。 ○目標実績 カリキュラムと全科目の科目内容を検討した。	1【令和元年度の実施状況】 【専門教育の充実(人間社会学研究科)】 ＜心理臨床専攻＞ H29年度に整備した公認心理師及び臨床心理士養成のためのカリキュラムを実施した。また実習指導者の意見を聴取し、実習評価票を見直し、改めた。 ＜社会福祉専攻＞ 社会福祉分野と地域社会分野を統合して新たに編成した「専門科目」群を実施した。 ＜子ども教育専攻＞ R2年度に向けて新たなカリキュラムを作成した。 ○目標実績 カリキュラムと全科目の科目内容を検討した。	1	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		7

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※2 高度専門職業人の人材育成の続き	3【専門教育の充実(看護学研究科)】 高度看護専門教育の充実を目的とした、カリキュラムと科目内容の見直し、実習等の充実を図る。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・カリキュラムと科目内容の見直し・改善: 全科目(期末)	3【令和元年度計画】 【専門教育の充実(看護学研究科)】 ①助産実践形成コース及び助産実践アドバンスコースのカリキュラムと科目内容の見直しを行う。 ②専門看護師、助産実践形成、助産実践アドバンスの各コースの実習について見直しを行う。 ③人間社会学研究科と連携できる科目について検討する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・助産実践形成コース、助産実践アドバンスコースのカリキュラムと科目内容の見直しを行う。	1	【令和元年度の実施状況】 【専門教育の充実(看護学研究科)】 ①助産実践アドバンスコースのカリキュラムの検討を行い結果、コースを見直した。 ②専門看護師、助産実践形成の各コースの実習について見直しを行った。 ③人間社会学研究科と連携できる科目について検討した。 ○目標実績 ・助産実践アドバンスコースのカリキュラムを見直し、結果としてコースを廃止した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		8
	4【学修成果の検証】 各種データを用いた学修成果の検証を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・国家試験合格率: 助産師100%(単年)	4【令和元年度計画】 【学修成果の検証】 ①大学院FDとして在学生・修了生に対してアンケート調査を行い、学修成果の検討を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・国家試験合格率: 助産師100%	1	【令和元年度の実施状況】 【学修成果の検証】 ①大学院FDとして在学生・修了生に対してアンケート調査を行い、学修成果の検討を行うとともに、アンケート調査後に、院生との座談会を実施し、院生からの具体的な意見をもとに今後の大学院教育の改善点が示唆された。 ○目標実績 ・国家試験合格率: 助産師100%(6名/6名)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.7 「資格試験合格率、免許の取得」	9

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
3 教育活動の活性化 教育内容に対する学生の理解を促進する授業を行うため、教員の教育能力向上を図る。	1【効果的なFD活動の推進】 ①教員を対象とした指導方法研修を実施する。 ②教員間の授業参観システムを実施する。 ③他大学、他機関と連携したFD活動を実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・FD活動等への教員参加率 : 100%(単年)	1【令和元年度計画】 【効果的なFD活動の推進】 ①教員を対象としたFDセミナーを実施する。 ②教員間の授業参観を実施する。 ・授業参観ウィークを実施する。(学部) ・授業参観システムについて、具体的な計画を立てる。(大学院) ③他大学、他機関で開催されるFDセミナーに参加する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・FD活動等への教員参加率 : 100%	1	【令和元年度の実施状況】 【効果的なFD活動の推進】 ①教員対象のFDセミナーは、2月20日までに7回(9月2回、11月2回、12月1回、1月1回、2月1回)開催した。 ②教員間の授業参観を実施した。 ・授業参観ウィークを1月6日(月)～10日(金)の5日間で実施し、3名の教員が参観した。高校生の授業参観も同時期に実施し、生徒22名(延べ42名)および教員2名が計16科目を参観した。(学部) ・授業参観システムについて、大学院担当教員からの意見をもとに次年度に実施できるよう計画案を作成した。(大学院) ③他大学、他機関で開催されるFDセミナーについて情報収集し、参加計画を進めた。 ○目標実績 ・FD活動等への教員参加率 : 93.3%	A	【高く評価する点】 高校生の授業参観については、昨年度より参加生徒数が増加した。また、アンケートで高い評価が得られ本学への進学意欲がみられた。 【実施(達成)できなかった点】 COVID-19対策のため、予定していたFD研修会の多くが中止になったことにより、教員のFD活動参加率が93.3%と目標を下回った。	No.9「FD」	10
	2【学生の主体的な学修を促進する効果的な教育方法の展開】 ①学生の学修時間の実態を把握することで、学修時間確保に必要な対策を検討する。 ②アクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学修を促す教育方法を促進する。 ③学生自習グループの活動を支援する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目数(講義科目) : 20%増加(期末)	2【令和元年度計画】 【学生の主体的な学修を促進する効果的な教育方法の展開】 ①学生生活時間調査を通じて把握した学生の学修時間の実態を分析する。 ②アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の実施に向けた課題を把握する。 ③把握した学生自習グループの活動状況を分析する。	2	【令和元年度の実施状況】 【学生の主体的な学修を促進する効果的な教育方法の展開】 ①文部科学省が試行実施する学生調査に参加した。3年生に調査用のバーコードを配布し、回答した。 ②アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の実施に向け、シラバスを作成した。 ③自習時間確保に関する課題や必要な支援を明らかにするために、学生の支援ニーズ調査を実施した。結果をもとに備品整備やオフィスアワー周知等の自習環境の整備に取り組んだ。	A	【高く評価する点】 学生自習グループの活動状況調査分析により課題やニーズを明らかにした上で、自習環境の整備に努めた。 【実施(達成)できなかった点】		11
	3【教育活動の定期的・多角的な評価の実施】 ①教育活動の調査と教育効果を検証する。 ②成績評価の分布に関する調査及び検証を行う。 ③成績評価の客観性、厳格性の担保に関する全学的体制を整備する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・成績評価の客観性、厳格性の担保に関する全学的体制の整備 : H33年度の実施	3【令和元年度計画】 【教育活動の定期的・多角的な評価の実施】 ①教員の教育活動についてサンプル調査を行い、教育効果を試行的に検証する。 ②成績評価の分布に関する調査及び検証を行う。 ③成績評価の客観性、厳格性を担保するための組織的な取組みとして、成績評価のガイドラインを作成する。	1	【令和元年度の実施状況】 【教育活動の定期的・多角的な評価の実施】 ①シラバスをもとに、試行的にアクティブラーニング科目群28科目と非アクティブラーニング科目群を29科目を抽出し、H30年度の授業評価アンケート結果を使って評価の有意差を検定した。 ②H30年度の授業方法や学科別の成績評価分布を検証した。 ③成績評価の基準を全学で統一するための「成績評価のガイドライン」を作成し、R2年度の新シラバスに反映させた。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		12

中期計画		令和元年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
4 アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生の確保 アドミッション・ポリシーにより求める学生像を明確にし、高等学校等との連携を図り、福岡県立大学が求める資質と能力を備えた意欲ある入学者を確保する。	1【アドミッション・ポリシーの明確化と戦略的な広報活動】 求める学生像、入学者選抜方針をアドミッション・ポリシーとして明確化し、意欲ある学生を確保するための戦略的な広報活動を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・入学者のAP認知率 :80%以上(単年) ・オープンキャンパス参加者数及びアンケート :1,000名以上、良好評価75%以上(単年) ・入試説明会参加数及びアンケート:10会場、良好評価75%以上(単年) ・訪問高校数及びアンケート :30校、良好評価75%以上(単年)	1【令和元年度計画】 【アドミッション・ポリシーの明確化と戦略的な広報活動】 ＜学部＞ 新アドミッション・ポリシーの広報を開始するとともに、引き続きSNSによる広報を拡充する。 ＜大学院＞ 必要に応じてアドミッション・ポリシーの改訂に向けた検討を行うとともに、進学希望者への個別相談を充実させる。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・入学者のAP認知率 :80%以上 ・オープンキャンパス参加者数及びアンケート :1,000名以上、良好評価75%以上 ・入試説明会参加数及びアンケート :10会場、良好評価75%以上 ・訪問高校数及びアンケート :30校、良好評価75%以上	1	【令和元年度の実施状況】 【アドミッション・ポリシーの明確化と戦略的な広報活動】 ＜学部＞ 12月12日に新アドミッション・ポリシーを含む「R3年度福岡県立大学入学者選抜について(予告)」を公表した。また、SNSによる入試広報を行った。 ＜大学院＞ 夏季および秋季オープンキャンパス時に、各研究科の大学院進学希望者の個別相談を実施した(8月3日、9月7日)。 ○目標実績 ・入学者のAP認知率 :74.1% ・オープンキャンパス参加者数及びアンケート :2,057名、良好評価 95.3% ・入試説明会参加数及びアンケート :11会場、良好評価 100% ・訪問高校数及びアンケート :37校、良好評価 97.7%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 入学者のAP認知率が、目標とする80%に達していない。ただし、昨年度実績の66.0%からは上昇している。なお、入学者の入試種別ごとのAP認知率は、推薦91.4%、一般前期68.0%、一般後期65.7%である。	No.3 「高校訪問」 No.4 「入試説明会」 No.6 「オープンキャンパス」	13
	2【アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生を確保するための入学者選抜方法の検証と改善】 アドミッション・ポリシーに基づいた多様な入学者選抜試験を実施するとともに、アドミッション・オフィスにおいてIRを活用し、入学者選抜方法の検証・改善を図る。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・志願倍率＜全学(学部)の志願倍率(一般入試)＞ (志願者数)/(募集人員) :全学4倍以上(単年) ・充足率＜大学院＞ (入学者数)/(入学定員) :大学院各研究科100%(単年)	2【令和元年度計画】 【アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生を確保するための入学者選抜方法の検証と改善】 ＜学部＞ グループワークなど2021年度入試から実施する新たな入試方法を開発する。また、アドミッション・オフィス設置に関するワーキンググループを設け、検討を進める。 ＜大学院＞ 大学院入試部会を開催し、入試選抜方法を検証するとともに、志願者の確保について検討する。また、大学院入試説明会を継続して実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・志願倍率＜全学(学部)の志願倍率(一般入試)＞ (志願者数)/(募集人員) :全学4倍以上 ・充足率＜大学院＞ (入学者数)/(入学定員) :大学院各研究科100%	1	【令和元年度の実施状況】 【アドミッション・ポリシーに合った意欲ある学生を確保するための入学者選抜方法の検証と改善】 ＜学部＞ R3年度入試から実施する新たな入試方法の開発を行った。また、アドミッション・オフィス設置の学部入学試験部会案を決定した。 ＜大学院＞ 大学院入試部会において入試選抜方法の検証を行い、看護学研究科の入試選抜を改編した。志願者確保の目的で看護学研究科パンフレットを発行・配付した。大学院入試説明会を実施した(人間社会学研究科心理臨床専攻(7月31日)、看護学研究科(8月3日))。 ○目標実績 ・志願倍率＜全学(学部)の志願倍率(一般入試)＞ (志願者数)/(募集人員) :全学5.1倍 ・充足率＜大学院＞ (入学者数)/(入学定員) :大学院看護学研究科66.7%・人間社会学研究科73.3%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 大学院の充足率が目標を下回った。今後、研究科ホームページの充実および両研究科によるパンフレットの作成等広報の充実を図り、各専攻で入試説明会を実施する等、志願者確保に努めていくこととする。	No.1 「①入学者選抜試験(学部)②入学者選抜試験(大学院)」	14
	3【高大連携の取組の推進】 高等学校等と緊密な連携のもと、高校生に対し大学での学修内容への興味や進学意欲を高める高大連携の取組を推進する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・高大連携授業への参加者の満足度 :良好評価80%以上(単年)	3【令和元年度計画】 【高大連携の取組の推進】 「高大連携教職員合同研修会」により高等学校等のニーズを把握し、「高校生向けセミナー」「出前講義」を実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・高大連携授業への参加者の満足度 :良好評価80%以上	1	【令和元年度の実施状況】 【高大連携の取組の推進】 「高校生向けセミナー」(サマースクール)を8月3日に夏のオープンキャンパスと同時開催した。高校の要望に応じて、「出前講義」を実施した。「高校の先生限定受験指導セミナー」「高校の先生受験指導個別相談」を夏のオープンキャンパスで開催した。「高大連携教職員合同研修会」を9月7日、秋のオープンキャンパスと同時開催した。 ○目標実績 ・高大連携授業への参加者の満足度:[サマースクール]良好評価 100% [出前講義]22回、良好評価 97.5%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.5 「出前講義」	15

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
5 学生の学修支援と生活支援 学生が自主的で多様な学修活動が行えるような学修環境の整備や、留学生や障がいのある学生を含む多様な学生に対する学修・学生生活支援体制の充実・強化を図るとともに、経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援を行う。	1【学生の学修環境の整備】 学生の自主的学修を促すために、学術情報基盤としての図書館や情報ネットワーク環境等を整備するとともに、社会人学生が学びやすい学修環境を整備し、大学間の学生コンソーシアムを構築する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・図書館入館者数 :36,000人以上(単年) ・図書貸出数 :24,000冊以上(単年) ・eラーニングコース開設数 :110以上(単年) ・eラーニングシステムの学生利用率:全学平均80%以上(単年) ・社会人学生の満足度 :良好評価70%以上(単年)	1【令和元年度計画】 【学生の学修環境の整備】 ①学生の自主的学修を促すために、図書館資料の活用も図れるラーニング・commonsの利用方法及び周知のあり方について見直しを行う。 ②情報ネットワーク環境等を整備するため、情報処理教室の機器更新及び学内LAN再構築の計画、eラーニングシステムの改善及びポートフォリオ導入の検討を行う。 ③大学間の学生コンソーシアム構築のため、学生コンソーシアム会議の開催、及び学生フェスティバルの開催を支援する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・図書館入館者数 :36,000人以上 ・図書貸出数 :24,000冊以上 ・eラーニングコース開設数 :110以上 ・eラーニングシステムの学生利用率 :全学平均80%以上 ・社会人学生の満足度 :良好評価70%以上	1	【令和元年度の実施状況】 【学生の学修環境の整備】 ①学生の自主的学修を促すために、分館ラーニング・commonsの使い方および活用事例(ゼミ・研究指導・実習指導・院生指導・講義等での利用)を学内会議や図書館OR・ゼミ等を通し、教員及び学生へ周知を図った。また、ラーニングcommons内の学習環境の整備として、パーテーション及びデスクトップ用モニターを設置した。本館については、40台あるノートパソコンのネット環境を改善するために無線から有線LANに切替を行い、学習環境を整備した。 ②情報ネットワーク環境等を整備するため図書館を含めて、情報処理教室の機器更新を行った。また、学内LAN再構築の計画と合わせてeラーニングシステムの改善についても課題を抽出した。 ③大学間の学生コンソーシアム構築のため、学生コンソーシアム会議を7回開催した。また学生フェスティバル(第11回かんたま祭)は11月9日に本学より3名の教員が支援し、聖マリア学院大学にて開催した。 ○目標実績 ・図書館入館者数 :45,503人(3月末時点) ・図書貸出数 :29,627冊(3月末時点) ・eラーニングコース開設数 :142 ・eラーニングシステムの学生利用率 :88.8% ・社会人学生の満足度:在学生調査では良好評価79%(修了時調査では100%)	A	【高く評価する点】 図書館入館者数・貸出数をはじめ、eラーニングのコース開設数、学生利用率、社会人学生の満足度(修了時)ともに目標を上回ったこと等、学習環境整備の成果が表れた。 【実施(達成)できなかった点】	No.13 「図書館」	16
	2【留学生や障がいのある学生を含む多様な学生に対する学修・学生生活支援体制の充実・強化】 ①成績不振の学生への相談支援を行う。 ②留学生や障がいのある学生を含む多様な学生に対する学修・学生生活支援の充実に向けた見直しを行う。 ③学生が安心して勉学に専念できるような相談・支援体制の整備として、学生総合支援センター(仮称)を開設する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・学生総合支援センター(仮称)の開設 :H32年度の実施	2【令和元年度計画】 【留学生や障がいのある学生を含む多様な学生に対する学修・学生生活支援体制の充実・強化】 ①GPA2.0以下の成績不振の学生に対し、個別面談による支援を行う(前期・後期)。 ②留学生や障がいのある学生を含めた学修・学生生活支援体制の見直しを行う。 ③学生総合支援センター(仮称)の開設に向けて学内体制の課題の把握と見直しを行う。	1	【令和元年度の実施状況】 【留学生や障がいのある学生を含む多様な学生に対する学修・学生生活支援体制の充実・強化】 ①GPA2.0以下の成績不振の学生に対し個別面談を行い、成績改善がみられない学生の状況を継続的に把握し、生活面も含めた学修支援を行った(前期・後期)。 ②留学生や障がいのある学生を含めた学生の学修・学生生活支援体制の見直しを行うために昨年に引き続き1年生にもアンケート調査を行い、学生総合支援センター規則に反映させた。 ③R2年度の開設に向け、学生総合支援センター規則を定めた(3月)。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		17
	3【経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援】 ①授業料減免制度及び分納制度等の運用について改善策を検討する。 ②外部資金等を活用した本学独自の支援策を検討する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・授業料減免制度及び分納制度等の運用について改善策の検討 :H35年度の実施	3【令和元年度計画】 【経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援】 ①授業料減免制度及び分納制度等の運用について改善策を検討する。 ②外部資金等を活用した本学独自の支援策を検討する。	1	【令和元年度の実施状況】 【経済的に修学が困難な学生に対する適切な支援】 ①授業料減免制度及び分納制度等の運用について、情報収集を行った。また、国の高等教育修学支援新制度への機関認定を申請し、確認を受けた(9月20日)。 ②寄附金を活用した新しい特別奨学金制度(真島・市場特別奨学金)を新設した。	A	【高く評価する点】 寄附金を活用した新しい特別奨学金制度(真島・市場特別奨学金)を新設することができた。 【実施(達成)できなかった点】	No.10 「奨学金受給」	18

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
6 キャリア支援 学生の社会的・職業的自立を図るため、キャリア教育を行うとともに、キャリア支援体制を強化する。	1【学生のキャリア支援体制の充実・強化】 ①キャリア形成支援プログラム関連科目の充実により、全学的キャリア教育を推進する。 ②正課外の系統的キャリア形成支援講座を、キャリア教育の授業科目と連携して実施する。 ③キャリアサポートセンター、就業力向上支援室、学生支援班の連携により、学生キャリア支援体制を強化する。 ④卒業生に対する就職活動支援を行う。 ⑤正課外活動等を対象に含めた学生への評価・表彰制度を構築する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・就職率(就職者数/就職希望者数) :95%以上(単年)	1【令和元年度計画】 【学生のキャリア支援体制の充実・強化】 ①「日本語ライティング」を開講するとともに、既存科目を改善しつつ実施する。 ②これまで実施してきた「系統的キャリア形成支援講座」の内容を改善するとともに、昨年度まで同講座とは別に実施されてきた就業力向上のための課外授業・セミナー等を組み込み、より効果的な学生のキャリア形成支援を実施する。 ③担当者会議を定期的に開催し、学生キャリア支援体制の強化を図る。 ④卒業生に対する就職相談や情報提供を行う。 ⑤正課外活動等を対象に含めた学生への評価・表彰制度について試行的に実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・就職率(就職者数/就職希望者数) :95%以上	1	【令和元年度の実施状況】 【学生のキャリア支援体制の充実・強化】 ①「日本語ライティング」を開講した。既存科目の内容をアップデートして実施した。 ②系統的キャリア形成支援講座に、学外ゲスト講師の講演を組み込み実施した。また、就職支援及び大学院入試のため、TOEICトライアル講座を開講した。(7人) ③進路生活支援部において、教員と学生支援班職員に加えてキャリアサポートセンター・就業力向上支援室の担当者が参加し、情報共有を行っている。学生キャリア支援をより強化するため必要な体制の整備につき、検討を開始した。 ④卒業生に対する就職相談窓口を開設し、情報提供体制を整備している。 ⑤不登校・ひきこもりサポートセンターの活動参加者に対する表彰(県大こどもサポーター表彰制度)を実施した(R1年度対象者16人)。 ○目標実績 ・就職率(就職者数/就職希望者数) :100%(R2年3月末)	A	【高く評価する点】 (評価指標)就職率について、きめ細やかな支援により、目標を上回る高い成果を挙げる事ができた。 【実施(達成)できなかった点】	No.16 「就職状況」	19
	2【県内の産業界等との連携強化と企業を知る機会の拡充】 ①既存のインターンシップ実施体制を検証し、継続的キャリア形成の観点から効果的なインターンシップの推進を図る。 ②企業等に対する調査を行い、求めるスキルや潜在的求人ニーズなどの情報を収集する。 ③県内各種団体と協力し、学内における企業等就職説明会を開催する。 ④企業等のニーズと学生の適性とのマッチングを行うシステムの導入運用を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・学内就職説明会 :2回以上(単年)	2【令和元年度計画】 【県内の産業界等との連携強化と企業を知る機会の拡充】 ①昨年度の検証を踏まえ、効果的なインターンシップ推進を試行する。 ②就職先アンケートを見直し、調査を実施する。 ③企業や病院等による就職説明会を開催する。 ④企業等のニーズと学生の適性とのマッチングを行うシステムの導入について検討する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・学内就職説明会 :2回以上	1	【令和元年度の実施状況】 【県内の産業界等との連携強化と企業を知る機会の拡充】 ①インターンシップをめぐる情勢の変化につき、情報収集を行い、その結果に基づき学生への情報提供を実施した。 ②就職先アンケートの項目を見直した上で、調査を実施し、結果を進路・生活支援部で検討した。 ③4月17日に病院説明会を実施した(学生150人、55施設が参加)。12月11日に学内業界研究会を実施した(学生77人、29団体が参加)。 ④企業等のニーズと学生の適性とのマッチングを行うシステムを学生相談の業務フローに組み込む方法について、検討を行った。 ○目標実績 ・学内就職説明会:2回実施(4月17日、12月11日)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		20
		ウェイト総計	元年度 22			項目数計	元年度 20	

【ウェイト付けの理由】

- ・通し番号1 保健・医療・福祉の各分野の専門的知識を包括的に学べる専門教育プログラムを導入するとともに体系的な教育課程を編成する。
- ・通し番号11 自ら考え、行動できる力を伸ばすため、アクティブ・ラーニング等、学生の主体的な学修を促す教育方法を促進する。

教育に関する特記事項

- ①保健福祉情報プログラムとキャリア支援プログラムに関連して、「学修証明書(データサイエンス)(キャリアマネジメント)」を発行する仕組みを両学部を整えることができた。
- ②学生個々の英語学習プランに対応するため、今年度初めてTOEICトライアル講座を開講した(7名受講)。
- ③本年度、総合人間社会コースにおける卒業生4名(公共3名、福祉1名)が初めて誕生した。
- ④ケアリング・アイランド大学コンソーシアム加盟大学が共同して、災害看護の反転授業(講義をオンラインで事前に聴講し、それをもとに、授業の場で議論する形式)を初めて行った(4大学、16名が参加)。
- ⑤学修成果として、各学科就職率100%、および各種国家試験における高合格率を達成した。
- ⑥H30年度改正科目「災害看護論」については、ケアリング・アイランド大学コンソーシアム加盟大学から教員が参画し、15回の合同講義(オンデマンド動画)を撮影・制作した。
- ⑦学部のシラバスをアクティブラーニングと事前事後課題に対応する様式に改訂し、電子シラバスとして提供することにした。
- ⑧高大等連携事業の協定校である博多青松高校の生徒が本学正規授業を前期後期に渡り履修し、単位を取得した。
- ⑨ケアリング・アイランド大学コンソーシアム活動に対する寄附を得て、他大学との会議に本学メンバーのアイコンとなる”バッジ”(胸章)を作成し、本学教員が着用できるようにした。

年度計画項目別評価

<p>中期目標 2 研究に関する目標</p>	<p>(1) 特色ある研究の推進 地域の特性や時代の先端を見据え、地域の保健・医療・福祉の発展や大学の特色ある教育に有用な研究を重点的に推進するとともに、地域に根差した研究拠点として、地域社会のニーズを踏まえた実践的な研究に取り組む。</p> <p>(2) 研究の実施体制等の整備 研究活動を更に活性化するため、研究支援体制の充実・強化を図るとともに、国内外の大学、研究機関、企業、行政機関等との連携体制の整備や外部資金の導入を推進する。</p> <p>(3) 研究水準の向上と成果の公表 研究水準の向上を図る取組を推進するとともに、研究成果を積極的に公表し、社会に還元する。</p>
----------------------------	--

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
<p>1 特色ある研究の推進</p> <p>保健・医療・福祉等、福祉社会の実現に寄与する本学の特徴を生かした研究を推進する。各センターの特徴と機能及び学内にある研究シーズを生かし、学際的研究プロジェクトを推進する。また、社会のニーズに対して、本学の研究シーズを生かした受託研究・共同研究を活性化させる方法を検討・実施する。</p>	<p>1【福祉社会の実現に寄与する研究の推進】</p> <p>保健・医療・福祉等、福祉社会の実現に寄与する本学の特徴を生かした研究を推進する。</p> <p>○評価指標(指標及び達成目標) ・学術成果件数(査読付き論文又は学術書、その他の論文等) : 100件以上 (うち、査読付き論文又は学術書50件以上)(単年)</p>	<p>1【令和元年度計画】</p> <p>【福祉社会の実現に寄与する研究の推進】</p> <p>①保健・医療・福祉等の研究情報を発信し、教員の研究活動の支援体制を整備する。</p> <p>○評価指標(指標及び達成目標) ・学術成果件数(査読付き論文又は学術書、その他の論文等) : 100件以上 (うち、査読付き論文又は学術書50件以上)</p>	1	<p>【令和元年度の実施状況】</p> <p>【福祉社会の実現に寄与する研究の推進】</p> <p>①保健・医療・福祉等の研究情報を発信し、附属研究所研究推進部のホームページ内容を整備した。</p> <p>○目標実績 ・学術成果件数(査読付き論文又は学術書、その他の論文等) : 96件 (うち、査読付き論文又は学術書56件)</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	No.18 「論文等の実績」	21
	<p>2【附属研究所の機能を生かした学際的研究プロジェクトの推進】</p> <p>各センターの特徴と機能及び学内にある研究シーズを生かし、福祉社会の実現に寄与する学際的研究プロジェクトを推進する。地方自治体及び国の研究機関、行政機関等と連携・協力して、地域の課題解決等福祉社会の実現に寄与する共同研究を推進する。また、社会のニーズとのマッチングを円滑にする大学の研究シーズの公表方法を検討し、積極的に発信する。</p> <p>○評価指標(指標及び達成目標) ・学際的研究プロジェクトの実施 : 2件以上(単年) ・研究プロジェクトの成果報告会 : 1回以上(隔年) ・研究シーズ公表方法の検討・発信 : H33年度の実施</p>	<p>2【令和元年度計画】</p> <p>【附属研究所の機能を生かした学際的研究プロジェクトの推進】</p> <p>①本学の特徴を生かした学際的研究のプロポーザルを実施する。また、研究プロジェクトを推進し、成果報告会を実施する。 ②福祉社会の実現に寄与する関係機関等との共同研究の実施について検討する。 ③附属研究所の組織・システムの見直し等を行うワーキング・グループにて、研究シーズの公表に向けた準備をする。</p> <p>○評価指標(指標及び達成目標) ・学際的研究プロジェクトの実施 : 2件 ・研究プロジェクトの成果報告会 : 1回以上</p>	<p>2【令和元年度の実施状況】</p> <p>【附属研究所の機能を生かした学際的研究プロジェクトの推進】</p> <p>①本学の特徴を生かした学際的研究のプロポーザルを実施した。研究プロジェクトを推進し、成果報告会を3月に実施した。 ②7月に福智町、福智町社会福祉協議会との連携協定を締結し、共同研究の基盤を構築した。2月に関係機関と連携した地域課題抽出のための研修会を開催した。 ③研究シーズ公表に向けて、大学ホームページ内容を具体的に検討した。</p> <p>○目標実績 ・学際的研究プロジェクトの実施 : 3件 ・研究プロジェクトの成果報告会 : 1回実施</p>	2	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 研究の実施体制等の整備 福祉社会の実現に寄与する特色ある研究を推進するための基盤整備を行う。附属研究所の組織・システムの見直し等により研究機能を強化し、研究支援体制を充実・強化する。	1【研究支援体制の充実・強化】 研究活動を更に活性化させるため、研究支援体制の充実・強化を図る。若手研究者の研究環境整備を支援する取り組みを推進する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・研究支援体制の充実・強化方法の検討及び実施 :H33年度の実施	1【令和元年度計画】 【研究支援体制の充実・強化】 ①附属研究所の組織・システムの見直し等を行うワーキング・グループにて、研究支援体制の充実・強化方法を検討する。	1	【令和元年度の実施状況】 【研究支援体制の充実・強化】 ①ワーキング・グループにて、研究支援体制の充実・強化方法を検討した。若手研究者の研究計画作成支援や、研究計画支援セミナーを試行した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		23
	2【附属研究所の組織・システムの見直し等による研究機能の強化】 本学の特色を生かした研究活動の支援、他大学や行政機関等との連携による研究の推進、既存の事業部門との連携促進等により、研究支援機能・研究推進機能を強化するという考えの下、附属研究所の組織・システムの見直し等を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・附属研究所の組織・システムの見直しによる、新たな組織・システムの整備 :H33年度の実施	2【令和元年度計画】 【附属研究所の組織・システムの見直し等による研究機能の強化】 ①ワーキング・グループにて、研究支援機能・研究推進機能を強化した附属研究所の組織・システムの試行に向けた準備を行う。	1	【令和元年度の実施状況】 【附属研究所の組織・システムの見直し等による研究機能の強化】 ①研究支援機能・研究推進機能を強化するため、研究事業を研究推進部直轄にすることとした。それに伴い、ヘルスプロモーション実践研究センターは、R1年度末で閉所した。生涯福祉研究センターは、R2年度末で閉所予定である。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		24

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※2 研究の実施体制等の整備の続き	3【外部研究資金の導入の推進】 研修会の開催により、科研費をはじめとする外部研究資金獲得の増加を目指す。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・外部研究資金獲得件数(継続を含む):30件以上(単年) ・外部研究資金応募件数(新規分):50件以上(単年)	3【令和元年度計画】 【外部研究資金の導入の推進】 ①外部研究資金獲得のための研修会を実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・外部研究資金獲得件数(継続を含む):30件以上 ・外部研究資金応募件数(新規分):50件以上	1	【令和元年度の実施状況】 【外部研究資金の導入の推進】 ①外部研究資金獲得のための研修会を9月に実施した。 ○目標実績 ・外部研究資金獲得件数(継続を含む):46件 ・外部研究資金応募件数(新規分):60件	A	【高く評価する点】 外部研究資金応募件数、獲得件数が達成目標を大きく上回った。 【実施(達成)できなかった点】	No.17 「研究(研究推進の状況、外部研究資金獲得の状況)」	25
	4【研究倫理の徹底】 ①全ての研究者等を受講対象とする研修を実施し、研究倫理及び不正行為の防止を図る。 ②説明会の開催などにより、研究費の適正使用を徹底する。 ③研究倫理部会委員の学外研修により、研究倫理審査能力の向上を図る。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・研究倫理・不正行為防止研修の受講率:100%(単年)	4【令和元年度計画】 【研究倫理の徹底】 ①研究倫理・不正行為防止研修を実施する。 ②研究費の適正使用に関する説明会を開催する。 ③研究倫理部会委員の学外研修を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・研究倫理・不正行為防止研修の受講率:100%	1	【令和元年度の実施状況】 【研究倫理の徹底】 ①研究倫理・不正行為防止研修を実施した(9月25日)。 ②研究費の適正使用に関する説明会を開催した(9月25日)。 ③研究倫理部会委員の学外研修を行った(2月15日)。 ○目標実績 ・研究倫理・不正行為防止研修の受講率:96.4%(111名中107名)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 研究倫理・不正行為防止研修の受講率は96%(4名未受講)であった。次年度は、特に新規採用教員に対して研修の重要性を啓発するなどの情報提供・出席勧奨を行い、受講率をさらに向上させていく。		26

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
3 研究の水準向上と成果の公表 研究水準の向上を図るための課題を明確化し、課題解決のための取組を推進するとともに、多様な研究成果を積極的に公表し、社会に還元する。	1【研究水準の向上を図る取組の推進】 ①研究水準の向上に向けた課題を整理する。 ②研究推進のための学内資源の適正配分を実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・学内資源の適正配分の実施 : H34年度の実施	1【令和元年度計画】 【研究水準の向上を図る取組の推進】 ①研究水準を把握するための調査を実施し、課題を検討する。 ②研究推進のための研究費の適正配分について検討する。	1	【令和元年度の実施状況】 【研究水準の向上を図る取組の推進】 ①研究水準を把握するための調査を2月に実施した。科研費以外の外部資金の応募、獲得件数が少ないことを課題として抽出した。 ②研究奨励交付金におけるプロジェクト研究の配分を見直した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		27
	2【研究成果の公表の推進】 ①研究成果の多様な公表内容や方法について検証を行う。 ②学内において研究成果発表の場や機会獲得のための支援を行う。 ③図書館に報告書を収蔵する。 ④情報検索・閲覧・発信システムの充実により研究成果の公表を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・学内での研究成果発表の場や機会の設定 : H35年度の実施 ・図書館での報告書の収蔵、情報検索・閲覧・発信システムの充実 : H34年度の実施	2【令和元年度計画】 【研究成果の公表の推進】 ①附属研究所と図書館が連携して研究と公表について検証を行う。 ②附属研究所の組織・システムの見直し等を行うワーキング・グループにて、研究成果発表の場や機会獲得のための支援のあり方について検討する。 ③機関リポジトリを含め図書館で収蔵していく報告書の種類について提案する。 ④機関リポジトリの活用及び促進に向けた取り組みを行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・図書館規則の改正案及び機関リポジトリ細則案のブラッシュアップ	1	【令和元年度の実施状況】 【研究成果の公表の推進】 ①附属研究所と図書館で研究成果物の多様性と公表方法の検証を行った。 ②ワーキング・グループにて、研究成果発表の場や機会獲得のための支援のあり方について検討した。 ③機関リポジトリを含め図書館で収蔵していく報告書の種類について検討し、細則(案)に反映させた。 ④機関リポジトリの活用及び促進に向け、機関リポジトリ細則(案)の精練を行った。 ○目標実績 ・図書館規則は見直しの結果、改正なしとし、現行の図書館規則にそって機関リポジトリ細則を定めた(3月)。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		28
		ウェイト総計	元年度 9		項目数計		元年度 8	

【ウェイト付けの理由】

・通し番号22 附属研究所の機能及び学内にある研究シーズを生かし、福祉社会の実現に寄与する学際的研究プロジェクトを推進する。

研究に関する特記事項

--

年度計画項目別評価

<p>中期目標 3 地域貢献及び国際交流に関する目標</p>	<p>(1) 地域社会への貢献 ア 地域社会との連携 大学の特色を生かして、看護師、保健師、助産師、社会福祉士、精神保健福祉士等のキャリアアップに資する教育プログラムや、県民の生涯学習を推進する公開講座等を実施するとともに、県の各種施策との連携を深め、地域の教育活動を支援する取組や保健・福祉の向上に貢献する取組を積極的に実施する。 イ 地域活性化への支援 大学が有する人的・物的資源や教育研究成果を地域社会に還元し、地域の諸課題の解決、地域社会の活性化に貢献する。 (2) 国際交流の推進 国際化を推進するための体制を充実・強化し、アジアをはじめとする外国の大学等との交流を戦略的に展開する。</p>
------------------------------------	---

項目	実施事項	令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
					評価	理由		
1-ア 地域社会との連携 大学の特色を生かして、県民の生涯学習を推進する公開講座等を実施するとともに、資格・免許保持者のキャリアアップやスキルアップ等に資するリカレント教育等を実施する。	1【県民の生涯学習を推進する公開講座等の実施】 ①附属研究所における3センター(生涯福祉研究センター、ヘルスプロモーション実践研究センター、不登校・ひきこもりサポートセンター)を中心とした公開講座を実施する。 ②保健・福祉・教育・心理等でテーマを設定し、セミナーやフォーラムを実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・公開講座の実施回数 :3回以上(単年)	1【令和元年度計画】 【県民の生涯学習を推進する公開講座等の実施】 ①附属研究所を中心とした公開講座を実施する。 ②保健・福祉・教育・心理等のテーマでセミナーやフォーラムを実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・公開講座の実施回数 :3回以上	1	【令和元年度の実施状況】 【県民の生涯学習を推進する公開講座等の実施】 ①公開講座は、不登校・ひきこもりサポートセンターは「こどものひきこもり、大人のひきこもり」のテーマで3回、生涯福祉研究センターは「筑豊の盆踊り-先祖供養と盆口説き」のテーマで1回、ヘルスプロモーション実践研究センターは「0歳から100歳以上までの便教育 気持ちのよい排便×健康づくり×地域づくり」のテーマで1回、計5回実施した。 ②不登校・ひきこもりサポートセンターが3月に実施予定であった不登校・ひきこもりフォーラムは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 ○目標実績 ・公開講座の実施回数 :5回	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.21 「公開講座等」	29
	2【資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施】 ①看護臨地実習における実習指導者を対象とした、教育力向上のための研修会を開催する。 ②看護師等の資格・免許保持者を対象とする研修会の開催、または研修会の講師等として参画する。	2【令和元年度計画】 【資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施】 ①教育力向上を目指した臨地実習連絡会議、及び実習指導者を対象とした研修会を実施する。また、実習に関する他大学との合同研修会、FD等を実施する。 ②専門分野を深めるためのリカレント教育、研修会を開催する。また、看護師等の資格・免許保持者を対象とした研修会へ参画する。 ③社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉従事者へのキャリアアップ及びリカレント教育を実施する。 ④臨床心理士資格保持者等を対象とした研修会を開催する。	1	【令和元年度の実施状況】 【資格・免許保持者等へのリカレント教育や研修の実施】 ①福岡県看護協会主催の「看護学校と職場の情報交換会」(8月7日)に本学より1名講師として参加した。ケアリングアイランド九州沖縄主催で看護教育に関する研修会を8月21日に開催し、14名の教員が受講した。3月10日に予定していた臨地実習連絡会議と教員・実習指導者研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 ②リカレント教育は助産師は2回(8月4日:51名、2月2日:17名)、保健師は1回(7月27日:24名)実施した。ケアリング・アイランド・大学コンソーシアム & 大学院看護学研究科合同研修会を11月2日実施し、85名が参加した。 ③リカレントセミナー(開催日:2月29日、講演テーマ:「スーパービジョンをめぐる課題」、講師:石田敦先生(吉備国際大学保健医療福祉学部 社会福祉学科教授)を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 ④5回(7月13日、9月28日、11月30日、12月14日、2月8日)開催した。延べ参加者は165名。第6回(3月7日)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.33 「ヘルスプロモーション実践研究センターにおける地域住民を対象とした健康教室及びリカレント教室等」	30

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1-イ 地域社会への貢献 大学が有する人的・物的資源や教育研究成果を社会に還元し、地域社会の課題解決、活性化に貢献する。各センター事業による地域連携・地域支援を推進するとともに、より効果的な地域貢献を行うべく、組織体制の整備を検討し、実施する。	1【地域に対する包括的支援の充実】 ①学内で地域に対する支援を実施している部署の連携体制を構築する。 ②不登校・ひきこもりサポートセンターや社会貢献・ボランティア支援センター等による地域に対する福祉・教育等の相談・支援の充実を図る。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・参加者・相談者アンケート : 良好評価70%以上(単年)	1【令和元年度計画】 【地域に対する包括的支援の充実】 ①学内で地域に対する支援を実施している部署の連携体制の構築に向けてワーキング・グループで具体的に検討する。 ②不登校・ひきこもりサポートセンターや社会貢献・ボランティア支援センター等による地域に対する福祉・教育等の相談・支援の充実を図る。 ＜不登校・ひきこもりサポートセンター＞ ・県大子どもサポーター派遣事業及びキャンパス・スクール事業を実施する。 ・全学横断型教育プログラム「援助力養成プログラム」を実施し、課題を検討する。 ＜社会貢献・ボランティア支援センター＞ ・学生のボランティアコーディネート及び支援を実施する。 ・福岡県重点課題事業である「土曜の風プロジェクト」を地域教育支援機構のもと推進する。 ＜生涯福祉研究センター＞ ・ペアレントトレーニング、アドボチャイルド(児童の権利に関するアドボケイト養成)、福祉用具開発支援等の地域住民・自治体等に対する相談・支援の取組について質的充実を図る。 ＜ヘルスプロモーション実践研究センター＞ ・地域包括ケアのシステムづくりのための多職種連携研修会を実施する。 ・妊婦、産婦、子育て中の母親、高齢者等のライフステージに応じた健康課題解決のための支援教育を実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・参加者・相談者アンケート : 良好評価70%以上	2	【令和元年度の実施状況】 【地域に対する包括的支援の充実】 ①学内で地域に対する支援を実施している部署の連携体制の構築に向けてワーキング・グループで具体的に検討した。 ②＜不登校・ひきこもりサポートセンター＞ ・県大子どもサポーター派遣事業及びキャンパス・スクール事業を実施した。また、県義務教育課事業である「不登校児童生徒復帰支援事業」を実施し、県内の教育支援センター等の連携促進を図り、事業最終年度の今年度は、事業成果の取りまとめ及びリーフレットを作成・配布した。事業実施の3か年で、県内の教育支援センター等、延べ370か所を巡回指導した。 ⇒県大子どもサポーター派遣事業は実人数294人、延べ3,846人が活動を実施した。 ⇒キャンパス・スクール事業は登校開始率が50.0%、延べ2,147人が通級した。 ・全学横断型教育プログラム「援助力養成プログラム」を実施し、課題を検討した。 ＜社会貢献・ボランティア支援センター＞ ・外部団体の登録件数は223件となり、78件のボランティア依頼情報を学生に提供した。延べ988人の学生相談に応じ、延べ827人の学生が活動に参加した。 ・福岡県事業(学習ボランティア派遣事業)である「土曜の風」を、地域教育支援機構のもと実施している。地域の教育委員会主催の学習支援を実施している13箇所にて、延べ694回学生を派遣し、派遣学生延べ数は2,036人であった。 ＜生涯福祉研究センター＞ ・ペアレントトレーニング、アドボチャイルド、福祉用具研究会の地域住民・自治体等に対する相談・支援に取り組み、質的充実を図った。5種類の研修を計76回実施、延べ830人が参加した。 ＜ヘルスプロモーション実践研究センター＞ ・多職種連携研修会(1種類)を計3回実施、延べ155名参加。 ・健康課題解決のための支援教育(1種類)を計10回実施、延べ145名参加。 ○目標実績 ・(ヘルプロ)参加者・相談者アンケート : 良好評価86.6%	A	【高く評価する点】 ＜不登校・ひきこもりサポートセンター＞ ・県大子どもサポーターの参加学生実数、派遣学生延べ数が、昨年度実績より増加した。 (実人数H30:226人→R1:294人) (延人数H30:3,277人→R1:3,846人) ・キャンパス・スクール通級児童生徒延べ数が、昨年度実績より増加した。 (H30:1,494人→R1:2,147人) ＜社会貢献・ボランティア支援センター＞ ・土曜の風の派遣先箇所数、派遣延べ回数、派遣学生延べ数のいずれもが昨年度実績より増加した。 (箇所数H30:9箇所→R1:13箇所) (延回数H30:678回→R1:694回) (延人数H30:1,494人→R1:2,036人) 【実施(達成)できなかった点】	No.31 「生涯福祉研究センター活動実績」 No.32 「不登校・ひきこもりサポートセンターの活動状況」 No.33 「ヘルスプロモーション実践研究センターにおける地域住民を対象とした健康教室及びリカレント教室等」	31

福岡県立大学(地域貢献及び国際交流)

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 国際交流の推進 国際化を推進するための体制を充実・強化し、アジアをはじめとする外国の大学等との交流を充実させる。	1【国際交流センターを中心とした教育研究の国際交流推進体制の充実と学生交流の推進】 ①協定締結校との文化・学術交流事業を実施する。 ②国際理解を深める文化交流プログラムを推進する。 ③国際交流センターの事業を推進する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・教員交流数:延20名以上(単年)	1【令和元年度計画】 【国際交流センターを中心とした教育研究の国際交流推進体制の充実と学生交流の推進】 ①大邱韓医大学校、三育大学校、北京中医薬大学、南京師範大学、コンケン大学、威徳大学、吉林大学珠海学院との教員交流を推進する。 ②地域住民との連携事業としての文化交流プログラムを推進する。 ③国際交流チューター等を活用した国際交流支援を行う。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・教員交流数:延20名以上	1	【令和元年度の実施状況】 【国際交流センターを中心とした教育研究の国際交流推進体制の充実と学生交流の推進】 ①三育大学校と本学の社会福祉学科間の研究発表会および交流会を実施した(6月18日、教員交流数:9名)。 ②後藤寺小学校に韓国人留学生を派遣する交流プログラムを実施した(11月19日、参加留学生:5名、参加教員:4名)。 ③国際交流チューターによる留学説明会での留学体験の発表および留学希望者に対する支援と、留学生チューターによる受入れ留学生の個別学習・生活支援を行った。 ○目標実績 ・教員交流数:延9名	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】 COVID-19などによる協定校訪問プログラムの中止もあり、教員交流数が目標を下回った。	No.22 「国際交流協定」	32
	2【留学生への支援体制の充実】 ①短期研修制度の拡充により、派遣留学生の情報・魅力を学生に十分に提供し、支援する。 ②派遣期間中の留学生の修学・生活上の問題点等を、留学に関するアンケート等により把握し、支援体制を作る。 ③留学生(派遣・受入)に対する支援体制について検討・実施する。 ④短期派遣留学生の奨学金・交換留学締結について検討・実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・留学生(派遣・受入)数:30人以上(うち、受入数20人以上)(単年)	2【令和元年度計画】 【留学生への支援体制の充実】 ①英語短期語学演習(単位認定)及び文化交流を目的とした短期研修プログラムの実施や、専門分野を学ぶ短期研修プログラムの検討および実施に向けた取り組みを行い、短期研修制度の充実を図る。 ②留学生の派遣中の修学・生活上の課題を整理する。 ③受入留学生支援事業を実施する。また、受入留学生に対する国際交流センターを活用した地域住民との交流機会を提供する。 ④短期派遣留学生の奨学金・交換留学締結について検討・実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・留学生(派遣・受入)数:30人以上(うち、受入数20人以上)	1	【令和元年度の実施状況】 【留学生への支援体制の充実】 ①英国短期語学演習を実施した(9月1日～16日、参加学生:12名)。専門分野を学ぶ短期研修プログラムについて検討を行った。 ②派遣留学生の留学生レポートを活用して修学・生活状況を把握した。 ③受入留学生支援事業を5回実施した(5月25日、6月14日、7月20日、11月16日、2月1日)。留学生の歓迎会・送別会において地域住民との交流の機会を持った(4月23日、7月24日、10月9日、1月27日)。 ④短期派遣留学生の奨学金および交換留学締結について検討した。 ○目標実績 ・留学生(派遣・受入)数:47名(うち受入数28名)	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.22 「国際交流協定」 No.23 「学生、教員の国際交流」	33
		ウェイト総計	元年度 6			項目数計		元年度 5

【ウェイト付けの理由】

・通し番号31 学内で地域支援を行っている部署間の連携体制を強化し、地域連携・地域支援を推進する。

地域貢献及び国際交流に関する特記事項

- ①田川市内の中学校において留学生が英語の授業支援を行い、生徒との交流をもった(金川中学校、留学生2名参加(5月24日)、伊田中学校、留学生5名参加(11月8日))。
- ②COVID-19の流行拡大前に、交換留学生の派遣および受け入れについて各協定校と密接な連絡を取り合い、速やかに適切な対応を行った。

年度計画項目別評価

<p>中期目標 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p>	<p>(1) 大学運営の改善 学術研究の進展や社会及び地域情勢の変化に的確に対応するため、教育研究組織や学内資源配分を恒常的に見直し、理事長のリーダーシップの下、自主性・自律性を生かした活力ある大学運営を行う。 また、多様な人材を確保・育成するとともに、教職員の意欲向上を図るため、能力と業績を適正に評価する。併せて、スタッフ・ディベロップメント等の取組を推進し、複雑化・専門化する大学運営の充実を図る。</p> <p>(2) 事務等の効率化・合理化 継続的な業務見直しや事務体制の見直し等により、事務等の効率化・合理化を図る。</p> <p>(3) 社会的責任・安全管理の徹底 人権尊重、法令遵守の徹底など、公立大学法人としての社会的責任を果たすとともに、学生と教職員の健康の確保や事故、犯罪、災害等の未然防止、情報セキュリティ対策などの安全管理に万全を期す。 また、事故等が発生した場合に迅速に対処できる危機管理体制を確立する。</p>
--------------------------------------	--

中期計画		令和元年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1 組織運営の改善・強化 理事長のリーダーシップの下、社会情勢等の変化に対応して学内組織や学内資源の配分を見直す等、的確な大学運営を行うとともに、教職員の能力と業績の適正評価による意欲の向上や多様な人材を育成するためにスタッフ・ディベロップメント(SD)等の取り組みを推進し、職員の資質向上を図る。	1【学内組織や学内資源の配分見直し】 社会情勢の変化に併せて学内組織や学内資源の配分を改変する。	1【令和元年度計画】 【学内組織や学内資源の配分見直し】 ①実情に応じ、学内組織や学内配分の見直し等を引き続き検討する。	1	【令和元年度の実施状況】 【学内組織や学内資源の配分見直し】 ①新たな教育研究拠点として発展させるため、不登校・ひきこもりサポートセンターを附属研究所より独立させた。また、ヘルスプロモーション実践研究センターを今年度末、生涯福祉研究センターをR2年度末で閉所することとした。さらに看護実践教育センターにおいては、糖尿病認定看護師教育課程の学生募集を停止し、特定行為研修を行う機関としてR3年度の開講に向け、R1年度は特定行為研修部門を新設した。R2年度は施設等の整備を行う。	A	【高く評価する点】 積極的に学内組織の見直しを行った。 【実施(達成)できなかった点】		34
	2【教員の士気を高める教育環境整備】 ①教員表彰制度(Best Teacher's Award、研究費優遇、学内外公表、長期派遣研修等)を実施する。 ②全学的視点からの戦略的配分推進のため、理事長裁量の研究奨励交付金制度の充実を図る。	2【令和元年度計画】 【教員の士気を高める教育環境整備】 ①教員表彰制度(Best Teacher's Award等)を実施する。 ②理事長裁量の研究奨励交付金制度の充実を図る。	1	【令和元年度の実施状況】 【教員の士気を高める教育環境整備】 ①教員表彰(Best Teacher's Award)を実施した。 ②募集要領と計画書を見直し、理事長裁量の研究奨励交付金制度の充実を図った。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		35

福岡県立大学(業務運営の改善及び効率化)

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
※1 組織運営の改善・強化の続き	3【教員個人業績評価制度の適切な運用】 教員の個人業績評価システムの検証・改善を実施する。	3【令和元年度計画】 【教員個人業績評価制度の適切な運用】 ①教員の個人業績評価システムを検証し、改善に向けた検討を行う。	1	【令和元年度の実施状況】 【教員個人業績評価制度の適切な運用】 ①教員の個人業績評価システムについて、評価要領の文言・表現等に関して、実務レベルでの検討を行った。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		36
	4【SD等の取組推進による職員の資質向上】 ①積極的に各種専門研修等へ参加させるとともに、意欲向上等を目的とした学内研修の実施を検討し、多様な状況にも対応できる人材の育成を図る。 ②事務局プロパー職員に対する人事評価制度を導入する。	4【令和元年度計画】 【SD等の取組推進による職員の資質向上】 ①積極的に学外研修の受講を推奨し、職員を参加させるとともに、他大学との合同も含めた学内研修の実施を検討する。 ②事務局プロパー職員の人事評価制度の導入に伴い、「事務職員人事評価マニュアル」に沿って、年間を通じた本格的な試行を実施する。	1	【令和元年度の実施状況】 【SD等の取組推進による職員の資質向上】 ①九州大学主催のSD研修(新任課長級)に2名(7月)、公立大学協会主催の大学改革支援研究会及び公立大学に関する基礎研修に1名(5月)派遣するとともに、年4回(4、8、11、2月)公認会計士を講師とし、事務担当等職員に対する会計研修を開催した。また、全教職員を対象とした「大学改革セミナー」を開催(11、2月)した。 ②事務局プロパー職員の人事評価を試行実施した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	No.24 「SD」	37

福岡県立大学(業務運営の改善及び効率化)

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 事務事業等の効率化 業務や事務体制の見直し等により、業務の効率化・合理化を図るとともに、ワークライフバランスの取り組みを推進する。	1【事務処理省力化・簡素化】 ①業務の電子化(システム化)の検討を行う。 ②業務マニュアル、情報の共有化等により事務作業の簡素化を図る。	1【令和元年度計画】 【事務処理省力化・簡素化】 ①費用対効果を主眼に、インターネット出願、電子シラバスを導入する。 ②更なる事務作業簡素化を図るため、現業務マニュアルの見直し検討を行い、適宜改変する。	1	【令和元年度の実施状況】 【事務処理省力化・簡素化】 ①インターネット出願システム、電子シラバスの導入を行った。 ②決算業務マニュアルの更新を行った。また、その他の既存業務マニュアルについても、関係職員にて内容をチェックし、見直しの有無及び内容の充実に向けた検討を行った。なお、次年度も引き続き検討を行う。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		38
	2【外部委託化】 業務の外部委託化の検討を行う。	2【令和元年度計画】 【外部委託化】 ①費用対効果を主眼に、更なるアウトソーシングの可能性を引き続き検討する。	1	【令和元年度の実施状況】 【外部委託化】 ①インターネット出願導入に併せて、入学検定料の収納業務を代行業者に委託した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		39

福岡県立大学(業務運営の改善及び効率化)

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
3 人権尊重、法令遵守の徹底及びリスクマネジメント体制の整備 法令等遵守の徹底や意識の醸成を図るとともに、リスクマネジメント体制を強化し確立する。	1【人権尊重、法令遵守の徹底】 ①法令遵守等の徹底及び意識醸成に係る啓発を行う。 ②人権等研修を実施する。	1【令和元年度計画】 【人権尊重、法令遵守の徹底】 ①教職員の更なる倫理観向上のための啓発を行い、周知・浸透を図る。 ②本学人権委員会主催の人権研修を開催するとともに、田川郡人権・同和対策推進協議会主催研修への教職員参加により、人権意識の醸成を図る。	1	【令和元年度の実施状況】 【人権尊重、法令遵守の徹底】 ①県等で発生した不祥事案を部局長会議で報告し、教授会での周知を依頼した。また、併せて学内メールを全教職員に発信し、周知を図った。 ②本学も構成員となる田川郡人権・同和対策推進協議会主催の人権・同和問題職員研修へ前期(7月)に89名、後期(1月)に96名の教職員が参加し、参加できなかった教職員に対しては、自己啓発のため当研修資料を配布するとともに、県や市町村主催の人権講座等への参加を奨励した。また、12月に本学人権委員会主催の人権研修会を開催し、51名の教職員が参加した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		40
	2【リスクマネジメント体制の整備・確立】 ①学内危機管理体制を確立する。 ②危機管理マニュアルの検証・変更を実施する。 ③防災訓練、防犯講習会を実施する。 ④情報セキュリティ体制の検証・変更を実施する。	2【令和元年度計画】 【リスクマネジメント体制の整備・確立】 ①学内危機管理体制の一層の確立を図るため、危機管理マニュアル等の周知徹底を行う。 ②実効性ある危機管理を行うべく、危機管理基本マニュアルの改変に加え、個別対応マニュアル等の整備を推進する。 ③危機回避に対する判断力・行動力を養うため、防災訓練及び防犯講習会を実施する。 ④本学情報保全規則の遵守を徹底するとともに、情報システム等の脆弱性解消に向けて協議・検討を行い、可能な限りの対策等を講じる。	1	【令和元年度の実施状況】 【リスクマネジメント体制の整備・確立】 ①ホームページ内(法人の取組み及び教職員ページ)に危機管理に関する情報を掲載し、いつでも危機管理に関する対応等を確認できるようにした。なお、新型コロナウイルス感染症に対する予防対策のため、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、予防対策や感染者発生時の対応を協議、検討した。 ②既存の危機管理マニュアル等の内容をチェックし、見直しの有無及び内容の充実に向けた検討と必要な個別マニュアルの洗い出し等の検討を行った。 ③田川警察署の協力の下、新入生及び在校生を対象とした防犯講習を4月に実施。また、田川地区消防署の協力の下、5月に学生寮を対象として、11月に全学対象として消防訓練を実施した。 ④本学教職員を対象に、情報セキュリティに関する研修会を11月に実施。また、システムの脆弱性解消についてもシステム更新に併せて検討した。引き続き次年度も検討を行う。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		41
		ウェイト総計	元年度 8			項目数計		元年度 8

【ウェイト付けの理由】

業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 ①看護実践教育センターにおいて、看護師特定行為研修をR3年度から開始するための体制の整備を行った。 ②インターネット出願の運用を開始し、事務作業の大幅な省力化を図ることができた。 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、卒業式式典を中止し、学位記授与式を分散して実施した。

年度計画項目別評価

<p>中期目標 5 財務内容の改善に関する目標</p>	<p>(1) 財政基盤の強化 教育研究活動等の活性化のため、外部資金の獲得等による自己収入の増加を図り、財政基盤を強化する。 また、資産を適正に管理し、財産の有効活用を図るとともに、資金の安全確実な運用を行う。</p> <p>(2) 経費の節減 大学の運営が公的資金に支えられていることを踏まえ、経営者の視点に立って、適正な予算執行を進めるとともに、業務の効率化により、経費の節減を図る。</p>
---------------------------------	--

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1 自己収入の積極的確保 外部資金の積極的獲得や資産の有効活用により、自己収入の増加を図り、財政基盤を強化する。	1【外部資金の積極的確保】 ①科学研究費、受託研究費等の外部資金の積極的獲得を全学的に取り組み、獲得に向けた支援体制を整備する。 ②寄付金の受入れを促進するため、申込手続きの簡素化や広報活動を推進する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・外部資金獲得額：5千万円以上(単年)	1【令和元年度計画】 【外部資金の積極的確保】 ①引き続き、ホームページへの外部研究資金公募情報掲載の充実や科学研究費応募率向上のための研修会を開催する。 ②寄付金の受入れの増加に向け、あらゆる機会を通じた広報活動を実施する。 ○評価指標(指標及び達成目標) ・外部資金獲得額:5千万円以上	1	【令和元年度の実施状況】 【外部資金の積極的確保】 ①適宜、ホームページに外部資金等の公募情報を掲載。また、科学研究助成事業に関する学内研修会を9月25日に開催した。 ②常時ホームページに掲載するとともに、大学広報誌(春号、秋号)に掲載した。 ○目標実績 ・外部資金獲得額:6,776万円	A	【高く評価する点】 目標の5千万円に対し、36%増の外部資金が獲得できた。 【実施(達成)できなかった点】	No.17 「研究(研究推進の状況、外部研究資金獲得の状況)」	42
	2【大学施設の有効活用】 大学のホームページに大学施設の利用手続き等を掲載し大学施設の利用を促進する。	2【令和元年度計画】 【大学施設の有効活用】 ①実情に応じ、大学施設利用料金の見直しを行うとともに、引き続き大学施設の利用について一層の周知を図る。	1	【令和元年度の実施状況】 【大学施設の有効活用】 ①施設利用料金の改正を行い、R2年4月1日から施行した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		43

年度計画項目別評価

中期目標 6 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標	(1) 自己点検・評価 教育、研究その他大学運営全般の自己点検・評価を厳正に実施するとともに、福岡県公立大学法人評価委員会の評価及び認証評価機関の評価を受け、その結果を公表し、大学運営の改善に速やかに反映させる。 (2) 情報公開・広報 公立大学法人としての社会への説明責任を果たし、広く県民の理解を得るため、大学情報を積極的に公開するとともに、効果的な広報を展開し、大学の存在感を高める。
--------------------------------	--

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
1 内部質保証システムによる大学の質の維持・向上 中期目標の実現を目指して、計画的に年度計画を立て、実施し、自己評価する。県評価委員会の評価結果を大学運営に反映させる。次期認証評価に向けて、計画的に準備を行う。	1【自己点検・評価の実施】 ①中期目標の実現を目指して、計画的に年度計画を立て、実施し、自己評価する。 ②次期認証評価に向けた準備を行うとともに、IR機能を強化し、内部質保証システムの充実を図る。	1【令和元年度計画】 【自己点検・評価の実施】 ①各事業年度の、教員の教育・研究・社会貢献活動、授業評価等をもとに自己点検・評価報告書を作成する。 ②内部質保証システムの充実に向けて、IR(Institutional Research)機能を強化するために、アニュアルレポートの見直し等を行う。	2	【令和元年度の実施状況】 【自己点検・評価の実施】 ①各事業年度の、教員の教育・研究・社会貢献活動、授業評価等をもとに自己点検・評価報告書に係る教員個人データを収集した。 ②内部質保証システムの充実に向けて、IR(Institutional Research)機能を強化するために、アニュアルレポートの見直しに関する議論をIR推進室会議で行った。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		45
	2【自己評価及び外部評価結果の大学運営の改善への反映】 自己点検・評価結果、外部評価結果を学内にフィードバックし、教育研究活動、地域貢献活動及び大学運営等の改善を図る。	2【令和元年度計画】 【自己評価及び外部評価結果の大学運営の改善への反映】 ①大学改革セミナー開催等により、学内教職員への自己点検・評価結果を周知し、教育研究活動、地域貢献活動及び大学運営等の改善につなげる。	1【令和元年度の実施状況】 【自己評価及び外部評価結果の大学運営の改善への反映】 ①学内教職員への自己点検・評価結果を周知するための大学改革セミナーを2月5日に開催した。	1		B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	

福岡県立大学(自己点検・評価及び情報の提供)

中期計画		令和元年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		データ番号	通し番号
項目	実施事項				評価	理由		
2 県大ブランドイメージの醸成 大学情報を積極的に公開するとともに、効果的な広報活動を展開し、県大の存在感をアピールする。	1【大学情報の積極的公開】 ①県大ブランドとなる教育方針、教育プログラム等を広く学外に発信する。 ②ホームページ掲載情報の適切な管理に努める。	1【令和元年度計画】 【大学情報の積極的公開】 ①教育情報を、ホームページや出前講義等、あらゆる機会を通じて広く学外へ発信する。 ②ホームページの掲載情報をチェックし、適宜新しい情報に更新させるとともに、掲載情報の整理・追加により一層の情報公開を図る。	1	【令和元年度の実施状況】 【大学情報の積極的公開】 ①高校訪問(37校)、入試説明会(11回)、出前講座(22回)を実施した。 ②適宜、ホームページの内容の充実に向けて掲載情報の更新、整理を行った。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	N0.3 「高校訪問」 No.4 「入試説明会」 No.5 「出前講義」	47
	2【効果的な広報活動の実施】 ①ホームページの充実を図る。 ②多様な媒体を活用した広報活動の充実を図る。 ③マスメディアへの積極的な情報提供を行う。 ④大学案内パンフレットの充実を図る。	2【令和元年度計画】 【効果的な広報活動の実施】 ①ホームページに学内イベント情報や報告などの情報を積極的に掲載するとともに、適宜掲載内容の更新を行う。 ②SNSや出版物等多様な媒体や出前講義の実施を通して積極的な広報を行う。 ③マスメディアに対し、本学が主催や関与するフォーラム、シンポジウム等の情報を積極的に発信する。 ④毎年更新作成する、大学案内パンフレットの更なる充実を図る。	1	【令和元年度の実施状況】 【効果的な広報活動の実施】 ①適宜、イベント情報や報告事項等の情報を掲載するとともに掲載内容の確認、情報の更新を行っている。 ②入試マガジン「福岡県立大学で学びませんか」(Facebook)の情報を適宜更新するとともに、新たに、人間社会学部公共社会学科においてインスタグラムを開設した。また、大学広報誌の発行(4月、9月)や、オープンキャンパスを開催(8月、9月)した。 ③積極的に大学イベント等の情報を、マスメディアに対し発信している。 ④大学案内パンフレット(2種)の作成や大学プロジェクト(土曜の風)のリーフレットを更新した。また、学内で発行されているパンフレット等の情報収集を行った。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】		48
		ウェイト総計	元年度 5			項目数計		元年度 4

【ウェイト付けの理由】
・通し番号45 次期認証評価に向けた準備を行うとともに、IR機能を強化し、内部質保証システムの充実を図る。

自己点検・評価及び情報の提供に関する特記事項
①次期の大学認証評価に向けて、受審先を新しい認証評価機関である「大学教育質保証・評価センター」にすることとし、受審に向けた学内体制の整備を行った。

特記事項

特記事項	関連する 通し番号	評価委員会	
		【報告内容に関して確認した事項】	【意見・コメント等】
①保健福祉情報プログラムとキャリア支援プログラムに関連して、「学修証明書(データサイエンス)(キャリアマネジメント)」を発行する仕組みを両学部を整えることができた。	1		
②学生個々の英語学習プランに対応するため、今年度初めてTOEICトライアル講座を開講した(7名受講)。	2		
③本年度、総合人間社会コースにおける卒業生4名(公共3名、福祉1名)が初めて誕生した。	3		
④ケアリング・アイランド大学コンソーシアム加盟大学が共同して、災害看護の反転授業(講義をオンラインで事前に聴講し、それをもとに、授業の場で議論する形式)を初めて行った(4大学、16名が参加)。	4		
⑤H30年度改正科目「災害看護学」については、ケアリング・アイランド大学コンソーシアム加盟大学から教員が参画し、15回の合同講義(オンデマンド動画)を撮影・制作した。	4		
⑥学修成果として、各学科就職率100%、および各種国家試験における高合格率を達成した。	5,9,19		
⑦学部のシラバスをアクティブラーニングと事前事後課題に対応する様式に改訂し、電子シラバスとして提供することにした。	11		
⑧高大等連携事業の協定校である博多青松高校の生徒が本学正規授業を前期後期に渡り履修し、単位を取得した。	15		
⑨ケアリング・アイランド大学コンソーシアム活動に対する寄附を得て、他大学との会議に本学メンバーのアイコンとなる”バッジ”(胸章)を作成し、本学教員が着用できるようにした。	16		
⑩田川市内の中学校において留学生が英語の授業支援を行い、生徒との交流をもった(金川中学校、留学生2名参加(5月24日)、伊田中学校、留学生5名参加(11月8日))。	32		
⑪COVID-19の流行拡大前に、交換留学生の派遣および受け入れについて各協定校と密接な連絡を取り合い、速やかに適切な対応を行った。	33		
⑫看護実践教育センターにおいて、看護師特定行為研修をR3年度から開始するための体制の整備を行った。	34		
⑬インターネット出願の運用を開始し、事務作業の大幅な省力化を図ることができた。	38,39,44		
⑭新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、卒業式式典を中止し、学位記授与式を分散して実施した。	41		
⑮次期の大学認証評価に向けて、受審先を新しい認証評価機関である「大学教育質保証・評価センター」にすることとし、受審に向けた学内体制の整備を行った。	45		

その他中期計画において定める事項

中期計画		年度計画			
		計画		実績	
I 収支計画予算及び資金計画予算	1. 収支計画予算	(百万円)			
		区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)
		費用の部	1,906	1,820	▲ 86
		経常費用	1,906	1,820	▲ 86
		業務費	1,712	1,639	▲ 73
		教育研究経費	323	276	▲ 47
		受託研究費等	10	8	▲ 2
		人件費	1,378	1,353	▲ 25
		一般管理経費	192	180	▲ 12
		(減価償却費 再掲)	▲ 66	▲ 68	▲ 2
		財務費用	2	0	▲ 2
		臨時損失	-	-	-
		収益の部	1,873	1,833	▲ 40
		経常収益	1,873	1,833	▲ 40
		運営費交付金収益	1,028	1,026	▲ 2
		授業料収益	602	588	▲ 14
		入学金収益	118	107	▲ 11
		検定料収益	25	20	▲ 5
		その他業務収益	-	1	1
		受託研究等収益	-	7	7
		受託事業等収益	-	0	0
		補助金等収益	22	1	▲ 21
		寄付金収益	0	3	3
		資産見返負債戻入	37	41	4
		財務収益	0	0	0
		雑益	37	33	▲ 4
		臨時利益	-	-	-
		純利益	▲ 33	13	46
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	33	-	▲ 33
		目的積立金取崩額	-	-	-
		総利益	-	13	13

中期計画	年度計画																																																																							
	計画		実績																																																																					
2. 資金計画予算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額(a)</th> <th>決算額(b)</th> <th>差額 (b)-(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金支出</td> <td>1,989</td> <td>1,957</td> <td>▲ 32</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>1,800</td> <td>1,735</td> <td>▲ 65</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>33</td> <td>14</td> <td>▲ 19</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>33</td> <td>29</td> <td>▲ 4</td> </tr> <tr> <td> 翌年度への繰越金</td> <td>122</td> <td>178</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>資金収入</td> <td>1,989</td> <td>1,957</td> <td>▲ 32</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>1,833</td> <td>1,815</td> <td>▲ 18</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金による収入</td> <td>1,028</td> <td>1,033</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> 授業料等による収入</td> <td>744</td> <td>711</td> <td>▲ 33</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等による収入</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td> <td>22</td> <td>13</td> <td>▲ 9</td> </tr> <tr> <td> 寄附金等による収入</td> <td>-</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td> その他収入</td> <td>37</td> <td>35</td> <td>▲ 2</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 前年度からの繰越金</td> <td>156</td> <td>141</td> <td>▲ 15</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)	資金支出	1,989	1,957	▲ 32	業務活動による支出	1,800	1,735	▲ 65	投資活動による支出	33	14	▲ 19	財務活動による支出	33	29	▲ 4	翌年度への繰越金	122	178	56	資金収入	1,989	1,957	▲ 32	業務活動による収入	1,833	1,815	▲ 18	運営費交付金による収入	1,028	1,033	5	授業料等による収入	744	711	▲ 33	受託研究等による収入	-	8	8	補助金等による収入	22	13	▲ 9	寄附金等による収入	-	12	12	その他収入	37	35	▲ 2	投資活動による収入	0	0	0	財務活動による収入	-	-	-	前年度からの繰越金	156	141	▲ 15
区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)																																																																					
資金支出	1,989	1,957	▲ 32																																																																					
業務活動による支出	1,800	1,735	▲ 65																																																																					
投資活動による支出	33	14	▲ 19																																																																					
財務活動による支出	33	29	▲ 4																																																																					
翌年度への繰越金	122	178	56																																																																					
資金収入	1,989	1,957	▲ 32																																																																					
業務活動による収入	1,833	1,815	▲ 18																																																																					
運営費交付金による収入	1,028	1,033	5																																																																					
授業料等による収入	744	711	▲ 33																																																																					
受託研究等による収入	-	8	8																																																																					
補助金等による収入	22	13	▲ 9																																																																					
寄附金等による収入	-	12	12																																																																					
その他収入	37	35	▲ 2																																																																					
投資活動による収入	0	0	0																																																																					
財務活動による収入	-	-	-																																																																					
前年度からの繰越金	156	141	▲ 15																																																																					
II 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額 2億円 2 想定される理由 運営費交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。		該当なし																																																																					
III 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし		該当なし																																																																					
IV 剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び組織運営の改善に充てる。		決算において剰余金が発生した場合は、教育研究及び組織運営の改善に充てる。																																																																					
V その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	該当なし		該当なし																																																																					